

令和6年度 施設分析シート

Ⅰ 施設の概要		施設コード		S13-02-01	
施設名		瑞光小学校			
所在地		南千住一丁目51番1号			
部課名		教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1964年			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日		1964年3月		区職員	その他
供用開始年月日			職員数	5	29
構造		R C造	階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,977㎡ ²		
	延床面積		5,306.0㎡ ²		
設置目的・経緯		義務教育			
関連部署		教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	直営	-		期間	-	から
					-	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	児童数（名）	571	560	554	564	557
指定管理に係る費用等						
備考						

Ⅲ 財務諸表

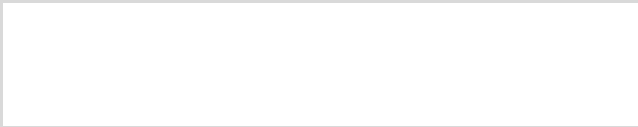
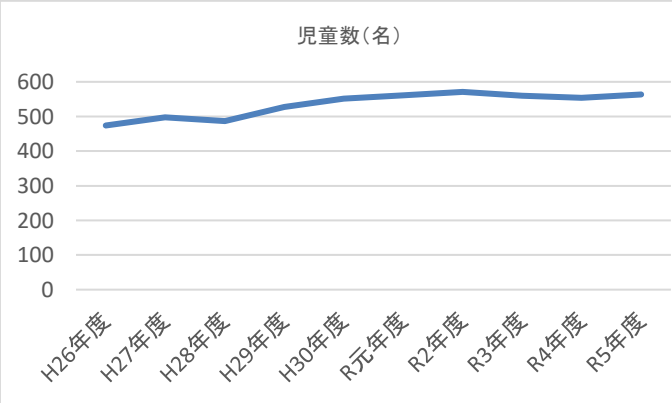
(単位：千円)								
行政コスト計算書	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	勘定科目	R4年度	R5年度	差額
	給与関係費	22,517	19,725	▲ 2,792	地方税等	0	0	0
	物件費	97,439	94,084	▲ 3,355	国庫支出金	3,763	117	▲ 3,646
	維持補修費	27,180	4,341	▲ 22,839	都支出金	2,776	2,159	▲ 617
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	4,322	1,213	▲ 3,109	使用料及び手数料	45	45	0
	減価償却費	4,207	4,209	2	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	6,584	2,321	▲ 4,263
	賞与・退職給与引当金繰入額	952	1,627	675	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 150,033	▲ 122,878	27,155
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	156,617	125,199	▲ 31,418	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 150,033	▲ 122,878	27,155
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 150,033	▲ 122,878	27,155
貸借対照表	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	勘定科目	R4年度	R5年度	差額
	流動資産				流動負債	2,343	1,603	▲ 740
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	705	921	216
	有形固定資産	97,878	146,908	49,030	その他の流動負債	1,638	682	▲ 956
	土地	54,899	54,899	0	固定負債	4,911	4,237	▲ 674
	建物	232,460	283,504	51,044	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 193,850	▲ 195,471	▲ 1,621	退職給与引当金	4,229	4,237	8
	工作物等	44,044	44,044	0	その他の固定負債	682	0	▲ 682
	工作物等減価償却累計額	▲ 39,674	▲ 40,067	▲ 393	負債の部合計	7,254	5,840	▲ 1,414
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	107,828	154,989	47,161
	建設仮勘定	1,089	0	▲ 1,089	正味財産の部合計	107,828	154,989	47,161
備考	その他の固定資産	16,115	13,921	▲ 2,194	負債及び正味財産の部合計	115,082	160,829	45,747
	資産の部合計	115,082	160,829	45,747				

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,400万円は委託料が占めている。固定資産（建物）の増加は、給食室空調設備設置工事等による。

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	90	85	85	71.9	
	1㎡当たりコスト(円)	27,111	25,559	29,517	23,596	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名: _____）						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☒ 現状維持	☐ 民営化 ☐ その他(_____)	☐ 他施設との統合		☐ 廃止		
管理形態の変更の推移	☐ 有 （変更内容: _____） ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成19年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-02	
施設名	第二瑞光小学校			
所在地	南千住五丁目8番1号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	1972年			
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	1972年2月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	5	23
構造	R C造	階層	地上4階	
面積	敷地面積	4,710㎡		
	延床面積	4,172.6㎡		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和2年度 190	令和3年度 188	令和4年度 191	令和5年度 209	令和6年度（見込み） 192
に指定 用等管理 費						
備考						

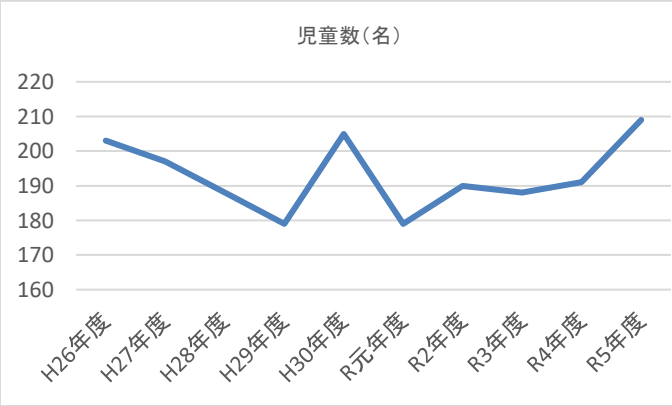
行政コスト計算書	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	19,424	19,725	301	行政収入	地方税等	0	0	0				
		物件費	79,521	75,654	▲ 3,867		国庫支出金	209	59	▲ 150				
		維持補修費	4,658	4,896	238		都支出金	1,001	179	▲ 822				
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0				
		補助費等	2,620	1,429	▲ 1,191		使用料及び手数料	22	22	0				
		減価償却費	2,598	2,598	0		その他	0	0	0				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,232	260	▲ 972				
		賞与・退職給与引当金繰入額	821	1,627	806		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 108,410	▲ 105,669	2,741				
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0				
行政費用合計(b)				109,642	105,929	▲ 3,713	通常収支差額(c)+(d)=(e)				▲ 108,410	▲ 105,669	2,741	
特別費用(g)				0	0	0	特別収入(f)				0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)				0	0	0	当期収支差額(e)+(h)				▲ 108,410	▲ 105,669	2,741	
貸借対照表	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	2,220	1,581	▲ 639				
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0				
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0				
	固定資産	有形固定資産	33,125	46,157	13,032		賞与引当金	744	966	222				
		土地	499	499	0	その他の流動負債	1,476	615	▲ 861					
		建物	194,227	208,654	14,427	固定負債	6,313	5,781	▲ 532					
		建物減価償却累計額	▲ 161,601	▲ 162,996	▲ 1,395	特別区債	0	0	0					
		工作物等	34,157	34,157	0	退職給与引当金	5,698	5,781	83					
		工作物等減価償却累計額	▲ 34,157	▲ 34,157	0	その他の固定負債	615	0	▲ 615					
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	8,533	7,362	▲ 1,171					
		建設仮勘定	0	1,100	1,100	正味財産	35,348	49,448	14,100					
	その他の固定資産	10,756	9,553	▲ 1,203	正味財産の部合計	35,348	49,448	14,100						
	資産の部合計				43,881	56,810	12,929	負債及び正味財産の部合計				43,881	56,810	12,929

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,000万円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、放送設備改修工事による。
----	--

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	88	85	86	81.2	
	1㎡当たりコスト(円)	25,451	26,765	26,277	25,387	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有	(計画名:)					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☒ 現状維持	☐ 民営化 ☐ その他()	☐ 他施設との統合		☐ 廃止		
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	☐ 児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ☐ 学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ☐ 本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成21年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	☐ 教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ☐ 施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ☐ 今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-03	
施設名	第三瑞光小学校			
所在地	南千住七丁目9番1号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	1967年			
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	1967年3月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	8	34
構造	R C造	階層	地上3階	
面積	敷地面積	5,334㎡		
	延床面積	5,730.4㎡		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和2年度 635	令和3年度 687	令和4年度 696	令和5年度 701	令和6年度（見込み） 681
指定管理 に係る費用等						
備考						

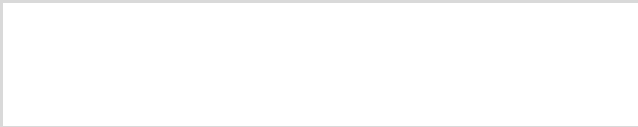
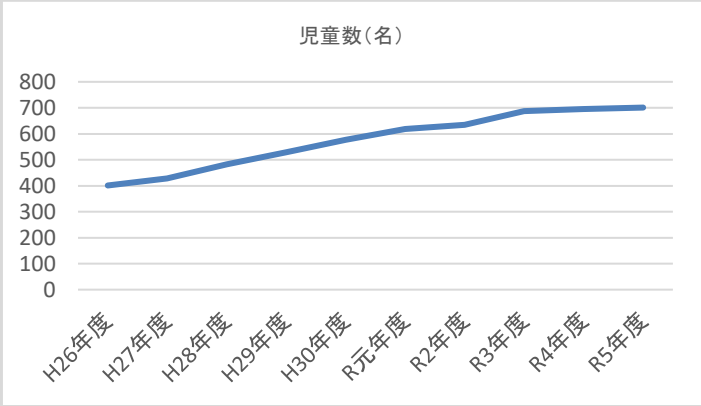
行政コスト計算書	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	28,736	35,536	6,800	行政収入	地方税等	0	0	0				
		物件費	132,339	124,180	▲ 8,159		国庫支出金	291	137	▲ 154				
		維持補修費	9,650	7,299	▲ 2,351		都支出金	1,156	2,551	1,395				
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0				
		補助費等	5,032	1,853	▲ 3,179		使用料及び手数料	0	0	0				
		減価償却費	24,314	22,076	▲ 2,238		その他	0	0	0				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,447	2,688	1,241				
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,214	2,931	1,717		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 199,838	▲ 191,187	8,651				
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0				
行政費用合計(b)				201,285	193,875	▲ 7,410	通常収支差額(c)+(d)=(e)				▲ 199,838	▲ 191,187	8,651	
特別費用(g)				0	0	0	特別収入(f)				0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)				0	0	0	当期収支差額(e)+(h)				▲ 199,838	▲ 191,187	8,651	
貸借対照表	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	2,916	2,548	▲ 368				
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0				
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0				
	固定資産	有形固定資産	540,130	546,662	6,532		賞与引当金	1,031	1,762	731				
		土地	465	465	0	その他の流動負債	1,885	786	▲ 1,099					
		建物	710,871	737,176	26,305	固定負債	10,299	12,239	1,940					
		建物減価償却累計額	▲ 172,015	▲ 191,585	▲ 19,570	特別区債	0	0	0					
		工作物等	2,020	2,020	0	退職給与引当金	9,513	12,239	2,726					
		工作物等減価償却累計額	▲ 1,212	▲ 1,414	▲ 202	その他の固定負債	786	0	▲ 786					
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,215	14,787	1,572					
		建設仮勘定	1,089	0	▲ 1,089	正味財産	545,437	547,004	1,567					
		その他の固定資産	17,433	15,129	▲ 2,304	正味財産の部合計	545,437	547,004	1,567					
	資産の部合計				558,652	561,791	3,139	負債及び正味財産の部合計				558,652	561,791	3,139

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約7,200万円は委託費が占めている。固有資産（建物）の増加は、給食室空調設備設置工事等による。
----	--

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（％）	19	22	24	26.1	
	1㎡当たりコスト（円）	31,179	34,001	35,126	33,833	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☒ 現状維持	☐ 民営化 ☐ その他()	☐ 他施設との統合		☐ 廃止		
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。 ○平成29年度に第二校舎を開設した。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-04	
施設名	汐入小学校			
所在地	南千住八丁目2番3号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	2002年			
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	2002年3月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	9	40
構造	R C造	階層	地上4階	
面積	敷地面積		10,410㎡	㎡
	延床面積		11,414.7㎡	㎡
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



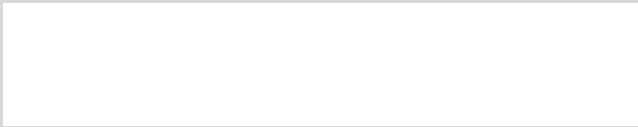
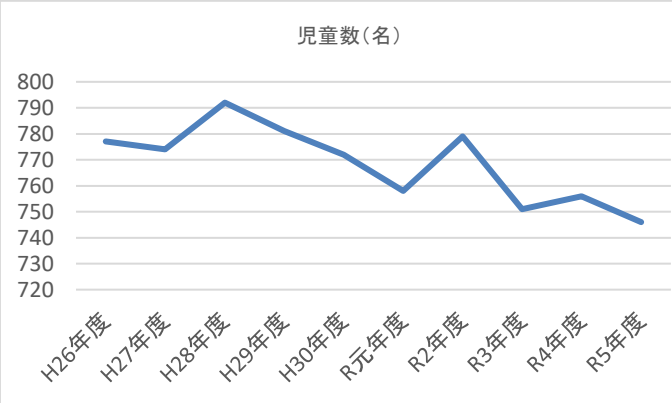
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和2年度 779	令和3年度 751	令和4年度 756	令和5年度 746	令和6年度（見込み） 736
に指定 用等管理 費						
備考						

勘定科目		R4年度	R5年度	差額	勘定科目		R4年度	R5年度	差額
行政コスト計算書	行政費用				行政収入	地方税等	0	0	0
	給与関係費	31,977	32,449	472		国庫支出金	250	98	▲ 152
	物件費	115,924	112,990	▲ 2,934		都支出金	1,143	330	▲ 813
	維持補修費	10,788	30,287	19,499		分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		使用料及び手数料	54	54	0
	補助費等	5,112	1,595	▲ 3,517		その他	212	235	23
	減価償却費	69,705	70,114	409		行政収入合計(a)	1,659	717	▲ 942
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 233,198	▲ 249,394	▲ 16,196
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,351	2,676	1,325		金融収支差額(d)	▲ 7,740	▲ 6,000	1,740
	その他行政費用	0	0	0		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 240,938	▲ 255,394	▲ 14,456
行政費用合計(b)	234,857	250,111	15,254	特別収入(f)	0	0	0		
特別費用(g)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 240,938	▲ 255,394	▲ 14,456		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0						
勘定科目		R4年度	R5年度	差額	勘定科目		R4年度	R5年度	差額
貸借対照表	流動資産				流動負債	102,254	103,649	1,395	
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	100,347	102,118	1,771	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,109	1,531	422	
	有形固定資産	6,588,727	6,529,819	▲ 58,908	その他の流動負債	798	0	▲ 798	
	土地	4,987,576	4,987,576	0	固定負債	268,562	166,716	▲ 101,846	
	建物	2,941,801	2,950,710	8,909	特別区債	261,592	159,474	▲ 102,118	
	建物減価償却累計額	▲ 1,342,448	▲ 1,408,468	▲ 66,020	退職給与引当金	6,970	7,242	272	
	工作物等	85,406	85,406	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	▲ 83,608	▲ 85,406	▲ 1,798	負債の部合計	370,816	270,365	▲ 100,451	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	6,239,092	6,283,338	44,246	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	6,239,092	6,283,338	44,246	
	その他の固定資産	21,181	23,884	2,703	負債及び正味財産の部合計	6,609,908	6,553,703	▲ 56,205	
	資産の部合計	6,609,908	6,553,703	▲ 56,205					
	備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約6,800万円は委託費が占めている。固有資産（建物）の増加は、リース期間終了に伴う体育館用冷暖房機譲渡取得による。行政収入その他は、地域BWA基地局等の使用料（電気料金）である。								

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	43	45	47	49.2	
	1㎡当たりコスト(円)	20,047	19,621	20,575	21,911	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止			
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。						
課題に対する 現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等 からの意見							



I 施設の概要		施設コード		S13-02-05		
施設名		汐入東小学校				
所在地		南千住八丁目9番3号				
部課名		教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
				国・都	区債	一般財源
		建築	2010年			
		増改築①				
		増改築②				
併設施設						
竣工年月日		2010年2月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	31	
構造		RC造	階層	地上8階(2-8階部分)		
面積		敷地面積	3,200㎡ [㎡]			
		延床面積	9,573.1㎡ [㎡]			
設置目的・経緯		義務教育				
関連部署		教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況		無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況		無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



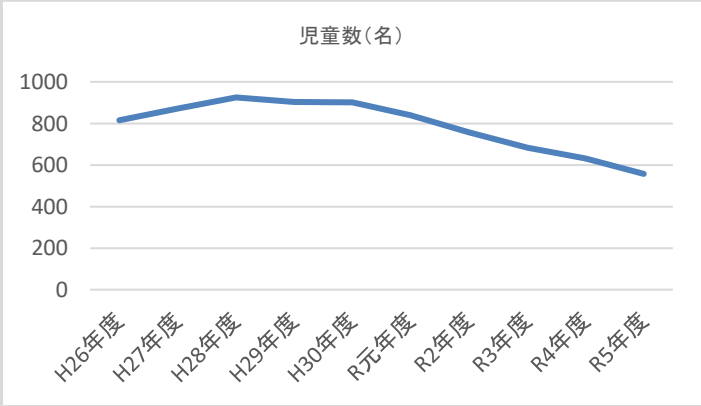
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和2年度 758	令和3年度 684	令和4年度 631	令和5年度 557	令和6年度（見込み） 490
に指定 用等管理 費						
備考						

行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	28,824	26,137	▲ 2,687	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	114,700	109,931	▲ 4,769		国庫支出金	229	78	▲ 151		
		維持補修費	2,724	9,143	6,419		都支出金	963	113	▲ 850		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	4,160	1,199	▲ 2,961		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	97,052	97,052	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,192	191	▲ 1,001		
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,218	2,156	938	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 247,486	▲ 245,427	2,059			
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 18,075	▲ 16,134	1,941			
行政費用合計(b)			248,678	245,618	▲ 3,060	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 265,561	▲ 261,561	4,000	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 265,561	▲ 261,561	4,000	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0		
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	97,745	99,725	1,980		
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	974	1,245	271		
	固定資産	有形固定資産	4,075,944	3,979,863	▲ 96,081		その他の流動負債	1,714	714	▲ 1,000		
		土地	1,130,000	1,130,000	0		固定負債	730,932	630,593	▲ 100,339		
		建物	4,110,751	4,110,751	0	特別区債	724,162	624,437	▲ 99,725			
		建物減価償却累計額	▲ 1,175,675	▲ 1,266,111	▲ 90,436	退職給与引当金	6,056	6,156	100			
		工作物等	84,248	84,248	0	その他の固定負債	714	0	▲ 714			
		工作物等減価償却累計額	▲ 73,380	▲ 79,024	▲ 5,644	負債の部合計	831,365	732,277	▲ 99,088			
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	3,256,154	3,258,191	2,037			
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	3,256,154	3,258,191	2,037				
	その他の固定資産	11,575	10,605	▲ 970	負債及び正味財産の部合計	4,087,519	3,990,468	▲ 97,051				
	資産の部合計			4,087,519	3,990,468	▲ 97,051						
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約7,100万円は委託料が占めている。											

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	25	28	30	32.1	
	1㎡当たりコスト(円)	25,946	25,528	25,977	25,657	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位	(計画名:)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止			
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドは都立汐入公園内の多目的広場を使用しており、仕上げはゴムチップ舗装となっている。プールは可動床及び可動屋根となっている。						
課題に対する 現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。						
議会、利用者等 からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-06	
施設名	第六瑞光小学校			
所在地	南千住一丁目4番11号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	1965年			
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	1965年3月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	6	19
構造	RC造	階層	地上3階	
面積	敷地面積	7,328㎡		
	延床面積	3,730.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



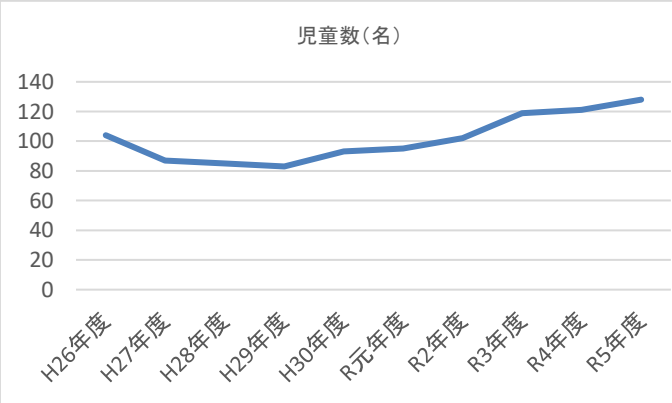
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和2年度 102	令和3年度 119	令和4年度 121	令和5年度 128	令和6年度（見込み） 127
に指定 用等管理 費						
備考						

行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	25,592	22,306	▲ 3,286	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	77,020	75,467	▲ 1,553		国庫支出金	229	78	▲ 151		
		維持補修費	3,809	3,226	▲ 583		都支出金	1,006	254	▲ 752		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	1,345	658	▲ 687		使用料及び手数料	452	452	0		
		減価償却費	2,940	2,940	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,687	784	▲ 903			
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,082	1,840	758	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 110,101	▲ 105,653	4,448			
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 71	▲ 52	19			
行政費用合計(b)			111,788	106,437	▲ 5,351	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 110,172	▲ 105,705	4,467	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 110,172	▲ 105,705	4,467	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		4,097	3,353	▲ 744		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	1,563	1,582	19		
	固定資産	有形固定資産	32,244	31,002	▲ 1,242		賞与引当金	896	1,089	193		
		土地	9,954	9,954	0		その他の流動負債	1,638	682	▲ 956		
		建物	133,512	133,512	0	固定負債	12,464	9,855	▲ 2,609			
		建物減価償却累計額	▲ 118,873	▲ 119,522	▲ 649	特別区債	3,182	1,601	▲ 1,581			
		工作物等	22,805	22,805	0	退職給与引当金	8,600	8,254	▲ 346			
		工作物等減価償却累計額	▲ 15,154	▲ 15,746	▲ 592	その他の固定負債	682	0	▲ 682			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	16,561	13,208	▲ 3,353			
		建設仮勘定	0	1,100	1,100	正味財産	29,617	31,129	1,512			
	その他の固定資産	13,934	12,235	▲ 1,699	正味財産の部合計	29,617	31,129	1,512				
	資産の部合計			46,178	44,337	▲ 1,841	負債及び正味財産の部合計			46,178	44,337	▲ 1,841
	備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,700万円は委託料が占めている。										

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（％）	94	85	86	86.5	
	1㎡当たりコスト（円）	34,543	29,168	29,970	28,535	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	-	目標値 実績値				
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他（ ）					
管理形態の変更の推移	☐ 有 （変更内容： ） ☒ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ改修工事、平成24年度に舗装設備改修工事、令和2年度に防球ネット設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要		施設コード		S13-02-07	
施設名		峡田小学校			
所在地		荒川三丁目77番1号			
部課名		教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1995年			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日		1995年12月		区職員	その他
供用開始年月日			職員数	7	28
構造		R C造	階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		6,625㎡		
	延床面積		8,346.0㎡		
設置目的・経緯		義務教育			
関連部署		教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



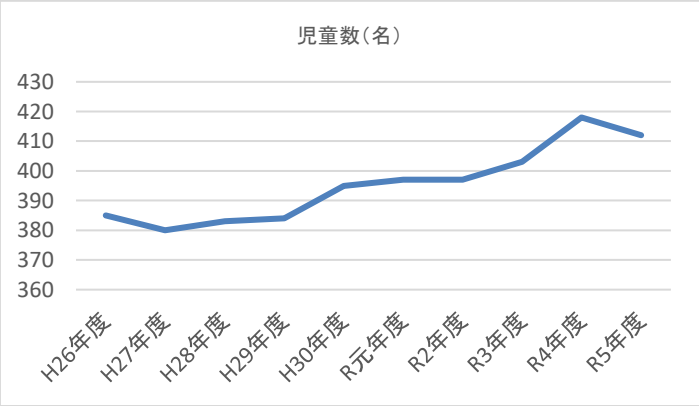
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和2年度 397	令和3年度 403	令和4年度 418	令和5年度 412	令和6年度（見込み） 414
指定 管理 費 等 に 係 る 用 意						
備考						

行政コスト計算書	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	31,879	29,163	▲ 2,716	行政収入	地方税等	0	0	0				
		物件費	93,480	93,519	39		国庫支出金	250	98	▲ 152				
		維持補修費	7,518	8,763	1,245		都支出金	1,145	444	▲ 701				
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0				
		補助費等	3,658	2,417	▲ 1,241		使用料及び手数料	6	0	▲ 6				
		減価償却費	100,201	99,518	▲ 683		その他	0	0	0				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,401	542	▲ 859				
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,347	2,405	1,058		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 236,682	▲ 235,243	1,439				
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 2,832	▲ 2,650	182				
行政費用合計(b)				238,083	235,785	▲ 2,298	通常収支差額(c)+(d)=(e)				▲ 239,514	▲ 237,893	1,621	
特別費用(g)				0	0	0	特別収入(f)				0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)				0	0	0	当期収支差額(e)+(h)				▲ 239,514	▲ 237,893	1,621	
貸借対照表	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	15,801	15,502	▲ 299				
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0				
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	13,926	14,110	184				
	有形固定資産	2,170,608	2,093,617	▲ 76,991	賞与引当金		1,077	1,392	315					
	固定資産	土地	331,002	331,002	0	その他の流動負債	798	0	▲ 798					
		建物	4,517,334	4,539,861	22,527	固定負債	197,358	183,213	▲ 14,145					
		建物減価償却累計額	▲ 2,677,729	▲ 2,777,247	▲ 99,518	特別区債	188,548	174,439	▲ 14,109					
		工作物等	137,254	137,254	0	退職給与引当金	8,810	8,774	▲ 36					
		工作物等減価償却累計額	▲ 137,254	▲ 137,254	0	その他の固定負債	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	213,159	198,715	▲ 14,444					
		建設仮勘定	21,468	81,774	60,306	正味財産	1,987,826	1,976,676	▲ 11,150					
		その他の固定資産	8,909	0	▲ 8,909	正味財産の部合計	1,987,826	1,976,676	▲ 11,150					
		資産の部合計				2,200,985	2,175,391	▲ 25,594	負債及び正味財産の部合計				2,200,985	2,175,391

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,400万円は委託料が占めている。固定資産（建物）の増加は、特別支援学級手洗い場及びトイレ改修工事等による。
----	--

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（％）	56	58	61	62.3	
	1㎡当たりコスト（円）	27,528	27,388	28,527	28,251	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出しており、資産形成に資する経費は含まれていない。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）							
計画の有無	● 無 ○ 有 （計画名： ）						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度（見込み）
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他（ ）	○ 他施設との統合		○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 （変更内容： ） ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に外壁改修工事、平成26年度に屋上防水工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。						
課題に対する 現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等 からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-08	
施設名	第二峡田小学校			
所在地	荒川二丁目30番1号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	1959年			
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	1959年5月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	6	24
構造	R C造	階層	地上3階	
面積	敷地面積	5,746㎡ ²		
	延床面積	4,920.9㎡ ²		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



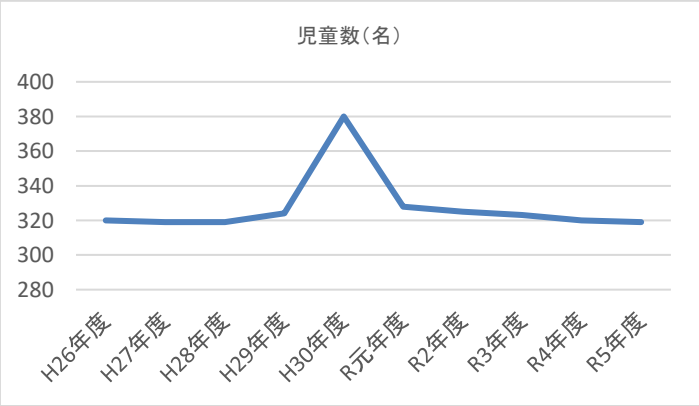
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和2年度 325	令和3年度 323	令和4年度 320	令和5年度 319	令和6年度（見込み） 313
に指定 用等管理 費						
備考						

行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	15,814	19,179	3,365	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	84,309	81,767	▲ 2,542		国庫支出金	229	78	▲ 151		
		維持補修費	7,959	15,652	7,693		都支出金	796	372	▲ 424		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	2,393	799	▲ 1,594		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	2,137	2,575	438		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,025	450	▲ 575		
		賞与・退職給与引当金繰入額	668	1,582	914		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 112,255	▲ 121,104	▲ 8,849		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 423	▲ 391	32		
行政費用合計(b)			113,280	121,554	8,274	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 112,678	▲ 121,495	▲ 8,817	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 112,678	▲ 121,495	▲ 8,817	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		7,700	7,042	▲ 658		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	5,385	5,419	34		
	固定資産	有形固定資産	49,116	47,984	▲ 1,132		賞与引当金	590	904	314		
		土地	19,853	19,853	0		その他の流動負債	1,725	719	▲ 1,006		
		建物	183,576	183,576	0	固定負債	54,910	48,919	▲ 5,991			
		建物減価償却累計額	▲ 154,312	▲ 155,444	▲ 1,132	特別区債	49,536	44,117	▲ 5,419			
		工作物等	13,060	13,060	0	退職給与引当金	4,655	4,802	147			
		工作物等減価償却累計額	▲ 13,060	▲ 13,060	0	その他の固定負債	719	0	▲ 719			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	62,610	55,961	▲ 6,649			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,118	5,192	4,074			
	その他の固定資産	14,612	13,169	▲ 1,443	正味財産の部合計	1,118	5,192	4,074				
	資産の部合計			63,728	61,153	▲ 2,575	負債及び正味財産の部合計			63,728	61,153	▲ 2,575
	備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,200万円は委託料が占めている。										

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	84.0	85	85	85.7	
	1㎡当たりコスト(円)	23,489	24,270	23,020	24,702	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有	(計画名:)					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☒ 現状維持	☐ 民営化 ☐ その他()	☐ 他施設との統合	☐ 廃止			
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成24年度にトイレ改修工事、令和2年度に体育館屋根その他改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード		S13-02-09	
施設名		第三峡田小学校			
所在地		荒川一丁目43番1号			
部課名		教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1973年			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日		1973年3月		区職員	その他
供用開始年月日			職員数	6	21
構造		R C造	階層	地上4階	
面積	敷地面積		5,115㎡		
	延床面積		4,817.7㎡		
設置目的・経緯		義務教育			
関連部署		教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和2年度 138	令和3年度 140	令和4年度 145	令和5年度 133	令和6年度（見込み） 147
に指定 用等管理 費						
備考						

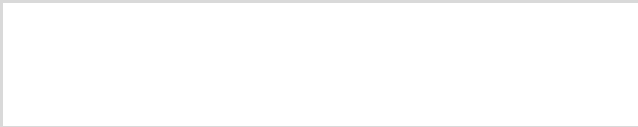
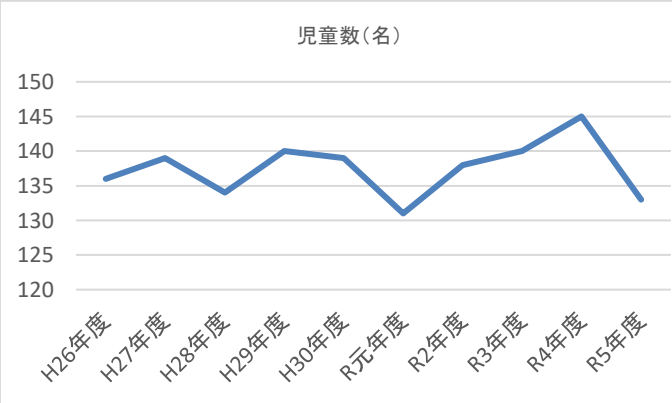
行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	25,592	19,179	▲ 6,413	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	73,532	78,506	4,974		国庫支出金	209	59	▲ 150		
		維持補修費	5,610	7,689	2,079		都支出金	856	347	▲ 509		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	3,296	2,277	▲ 1,019		使用料及び手数料	51	51	0		
		減価償却費	2,403	2,403	0		その他	0	341	341		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,116	798	▲ 318		
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,082	1,582	500		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 110,399	▲ 110,838	▲ 439		
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 120	▲ 111	9				
行政費用合計(b)	111,515	111,636	121	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 110,519	▲ 110,949	▲ 430					
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 110,519	▲ 110,949	▲ 430					
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	17,992	17,131	▲ 861		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	15,544	15,558	14		
	固定資産	有形固定資産	360,568	359,901	▲ 667		賞与引当金	843	904	61		
		土地	347,861	347,861	0		その他の流動負債	1,605	669	▲ 936		
		建物	343,735	343,735	0	固定負債	124,098	106,679	▲ 17,419			
		建物減価償却累計額	▲ 331,027	▲ 331,694	▲ 667	特別区債	117,435	101,877	▲ 15,558			
		工作物等	244	244	0	退職給与引当金	5,994	4,802	▲ 1,192			
		工作物等減価償却累計額	▲ 244	▲ 244	0	その他の固定負債	669	0	▲ 669			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	142,090	123,810	▲ 18,280			
	建設仮勘定	0	1,100	1,100	正味財産	232,392	249,369	16,977				
	その他の固定資産	13,914	12,178	▲ 1,736	正味財産の部合計	232,392	249,369	16,977				
	資産の部合計	374,482	373,179	▲ 1,303	負債及び正味財産の部合計	374,482	373,179	▲ 1,303				

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,100万円は委託料が占めている。行政収入その他は、備品売却による収入である。
----	---

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（％）	96	96	96	96.5	
	1㎡当たりコスト（円）	20,925	22,753	23,147	23,172	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止			
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度に外壁改修工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する 現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等 からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-10	
施設名	第四峡田小学校			
所在地	町屋二丁目11番6号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債 一般財源
	建築	1961年		
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日	1961年10月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	2	28
構造	R C造	階層	地上3階	
面積	敷地面積	8,568㎡		
	延床面積	5,272.3㎡		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和2年度 357	令和3年度 359	令和4年度 365	令和5年度 370	令和6年度（見込み） 378
に指定 用等管理 費						
備考						

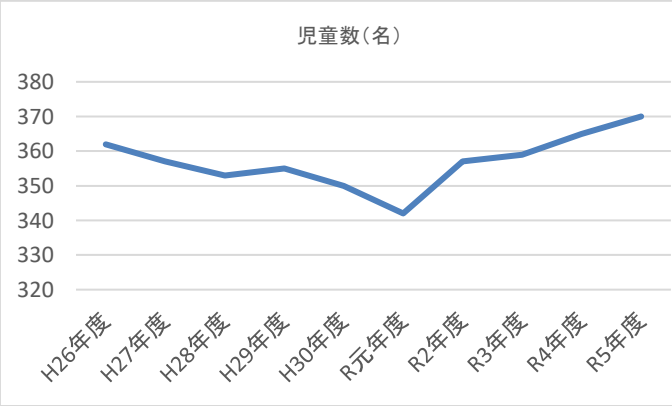
行政コスト計算書	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	19,424	19,725	301	行政収入	地方税等	0	0	0				
		物件費	93,602	89,567	▲ 4,035		国庫支出金	229	1,085	856				
		維持補修費	20,212	23,500	3,288		都支出金	1,022	1,811	789				
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0				
		補助費等	3,632	1,701	▲ 1,931		使用料及び手数料	239	251	12				
		減価償却費	11,186	17,196	6,010		その他	0	0	0				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,490	3,147	1,657				
		賞与・退職給与引当金繰入額	821	1,627	806		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 147,387	▲ 150,169	▲ 2,782				
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 579	▲ 552	27				
行政費用合計(b)				148,877	153,316	4,439	通常収支差額(c)+(d)=(e)				▲ 147,966	▲ 150,721	▲ 2,755	
特別費用(g)				0	0	0	特別収入(f)				0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)				0	0	0	当期収支差額(e)+(h)				▲ 147,966	▲ 150,721	▲ 2,755	
貸借対照表	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	9,078	8,377	▲ 701				
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0				
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	6,720	6,747	27				
	固定資産	有形固定資産	468,591	643,843	175,252		賞与引当金	656	921	265				
		土地	203,258	203,258	0		その他の流動負債	1,702	709	▲ 993				
		建物	692,727	883,573	190,846	固定負債	265,710	381,410	115,700					
		建物減価償却累計額	▲ 427,393	▲ 442,988	▲ 15,595	特別区債	260,920	377,173	116,253					
		工作物等	21,449	21,449	0	退職給与引当金	4,081	4,237	156					
		工作物等減価償却累計額	▲ 21,449	▲ 21,449	0	その他の固定負債	709	0	▲ 709					
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	274,788	389,787	114,999					
	建設仮勘定	1,089	0	▲ 1,089	正味財産	209,502	267,064	57,562						
	その他の固定資産	14,610	13,008	▲ 1,602	正味財産の部合計	209,502	267,064	57,562						
	資産の部合計				484,290	656,851	172,561	負債及び正味財産の部合計				484,290	656,851	172,561

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,200万円は委託料が占めている。固定資産（建物）の増加は、外壁改修及び給食室冷暖房機設置工事による。
----	---

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	79	81	63	51.3	
	1㎡当たりコスト(円)	24,128	25,031	28,238	29,080	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		目標値				
	-	実績値				
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()					
管理形態の変更の推移	☐ 有 （変更内容： ） ☒ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成29年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要		施設コード	S13-02-11	
施設名	第五峡田小学校			
所在地	町屋三丁目17番24号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債 一般財源
	建築	1970年		
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日	1970年3月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	6	26
構造	RC造	階層	地上4階	
面積	敷地面積	7,259㎡ ²		
	延床面積	5,716.6㎡ ²		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和2年度 456	令和3年度 447	令和4年度 463	令和5年度 450	令和6年度（見込み） 428
指定管理 に係る費用等						
備考						

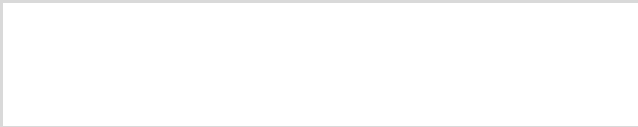
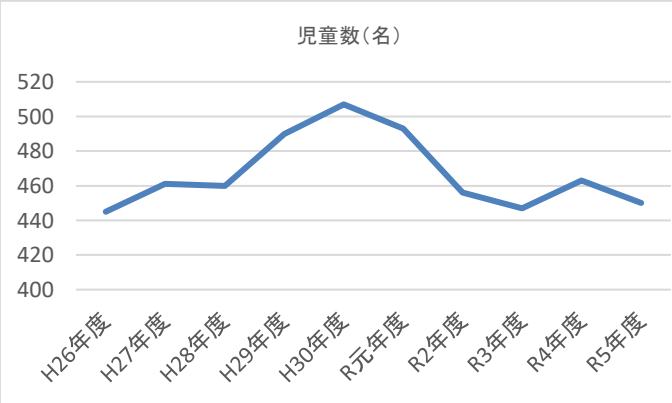
行政コスト計算書	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	22,517	22,860	343	行政収入	地方税等	0	0	0				
		物件費	94,733	90,489	▲ 4,244		国庫支出金	229	78	▲ 151				
		維持補修費	4,421	4,153	▲ 268		都支出金	953	1,678	725				
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0				
		補助費等	4,026	1,760	▲ 2,266		使用料及び手数料	128	111	▲ 17				
		減価償却費	4,303	3,507	▲ 796		その他	0	0	0				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,310	1,867	557				
		賞与・退職給与引当金繰入額	952	1,886	934		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 129,642	▲ 122,788	6,854				
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0				
行政費用合計(b)	130,952	124,655	▲ 6,297	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 129,642	▲ 122,788	6,854							
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0							
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 129,642	▲ 122,788	6,854							
貸借対照表	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	2,548	1,852	▲ 696				
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0				
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0				
	固定資産	有形固定資産	102,133	130,775	28,642		賞与引当金	759	1,106	347				
		土地	75,221	75,221	0	その他の流動負債	1,789	746	▲ 1,043					
		建物	283,478	313,564	30,086	固定負債	7,580	7,689	109					
		建物減価償却累計額	▲ 256,566	▲ 258,010	▲ 1,444	特別区債	0	0	0					
		工作物等	48,631	48,631	0	退職給与引当金	6,834	7,689	855					
		工作物等減価償却累計額	▲ 48,630	▲ 48,630	0	その他の固定負債	746	0	▲ 746					
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	10,128	9,541	▲ 587					
		建設仮勘定	1,089	0	▲ 1,089	正味財産	107,361	133,438	26,077					
	その他の固定資産	14,267	12,204	▲ 2,063	正味財産の部合計	107,361	133,438	26,077						
	資産の部合計	117,489	142,979	25,490	負債及び正味財産の部合計	117,489	142,979	25,490						

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,800万円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、給食室空調設備設置工事による。
----	---

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	91.0	92	92	84.7	
	1㎡当たりコスト(円)	23,339	22,840	22,907	21,806	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	-	目標値 実績値				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容： ） ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成29年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要		施設コード	S13-02-12	
施設名	第七峡田小学校			
所在地	町屋八丁目19番12号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	1972年			
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	1972年2月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	7	21
構造	R C造	階層	地上4階	
面積	敷地面積	10,573㎡		
	延床面積	5,037.1㎡		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和2年度 336	令和3年度 317	令和4年度 312	令和5年度 305	令和6年度（見込み） 292
指定管理 に係る費用等						
備考						

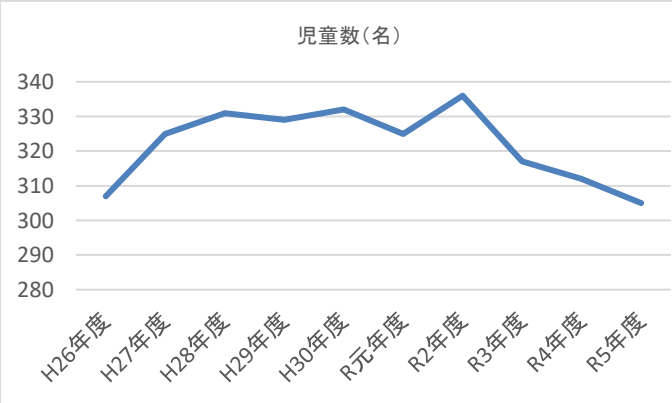
行政コスト計算書	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	28,736	26,057	▲ 2,679	行政収入	地方税等	0	0	0				
		物件費	83,073	80,917	▲ 2,156		国庫支出金	5,908	78	▲ 5,830				
		維持補修費	32,553	4,030	▲ 28,523		都支出金	4,313	1,530	▲ 2,783				
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0				
		補助費等	2,222	622	▲ 1,600		使用料及び手数料	223	251	28				
		減価償却費	1,933	2,102	169		その他	0	0	0				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	10,444	1,859	▲ 8,585				
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,214	2,149	935		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 162,465	▲ 114,018	48,447				
		その他行政費用	23,178	0	▲ 23,178		金融収支差額(d)	0	▲ 483	▲ 483				
行政費用合計(b)				172,909	115,877	▲ 57,032	通常収支差額(c)+(d)=(e)				▲ 162,465	▲ 114,501	47,964	
特別費用(g)				0	0	0	特別収入(f)				0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)				0	0	0	当期収支差額(e)+(h)				▲ 162,465	▲ 114,501	47,964	
貸借対照表	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	2,658	1,953	▲ 705				
		不納欠損引当金	0	0	0		固定負債	還付未済金	0	0	0			
		その他の流動資産	0	0	0			特別区債	0	0	0			
	固定資産	有形固定資産	229,107	248,490	19,383	賞与引当金		977	1,252	275				
		土地	223,967	223,967	0	その他の流動負債	1,681	701	▲ 980					
		建物	187,103	206,840	19,737	固定負債	200,609	199,867	▲ 742					
		建物減価償却累計額	▲ 187,103	▲ 187,103	0	特別区債	193,000	193,000	0					
		工作物等	11,126	11,126	0	退職給与引当金	6,908	6,867	▲ 41					
		工作物等減価償却累計額	▲ 5,985	▲ 6,339	▲ 354	その他の固定負債	701	0	▲ 701					
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	203,267	201,820	▲ 1,447					
		建設仮勘定	1,089	0	▲ 1,089	正味財産	40,668	58,662	17,994					
		その他の固定資産	13,739	11,992	▲ 1,747	正味財産の部合計	40,668	58,662	17,994					
	資産の部合計				243,935	260,482	16,547	負債及び正味財産の部合計				243,935	260,482	16,547

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,400万円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、給食室空調設備設置工事による。

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	97	88.7	
	1㎡当たりコスト(円)	23,984	23,542	34,327	23,005	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止			
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂土舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する 現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等 からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-13	
施設名	第九峡田小学校			
所在地	荒川六丁目8番1号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債 一般財源
	建築	1966年		
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日	1966年3月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	7	16
構造	R C造	階層	地上4階	
面積	敷地面積	6,041㎡ ²		
	延床面積	5,012.0㎡ ²		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



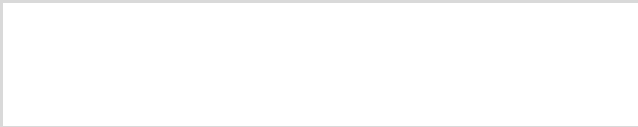
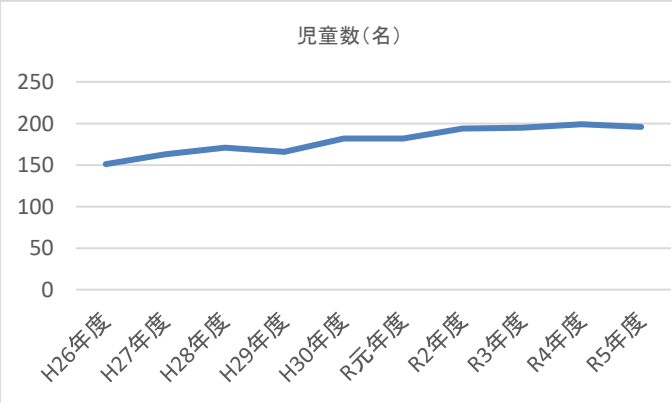
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和2年度 194	令和3年度 195	令和4年度 199	令和5年度 196	令和6年度（見込み） 206
指定 管理 に係る 費用等						
備考						

行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費		25,670	26,057	387	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費		83,898	79,249	▲ 4,649		国庫支出金	229	78	▲ 151	
		維持補修費		11,751	3,020	▲ 8,731		都支出金	939	1,433	494	
		扶助費		0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等		3,123	2,050	▲ 1,073		使用料及び手数料	92	92	0	
		減価償却費		2,546	3,435	889		その他	0	0	0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	1,260	1,603	343		
		賞与・退職給与引当金繰入額		1,085	2,149	1,064	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 126,813	▲ 116,493	10,320		
		その他行政費用		0	2,136	2,136	金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)			128,073	118,096	▲ 9,977	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 126,813	▲ 116,493	10,320
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 126,813	▲ 116,493	10,320	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		2,545	1,926	▲ 619	
		不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0		特別区債	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産		49,328	151,908	102,580	賞与引当金	928	1,252	324		
		土地		1,597	1,597	0	その他の流動負債	1,617	674	▲ 943		
		建物		223,847	328,222	104,375	固定負債	7,434	6,867	▲ 567		
		建物減価償却累計額	▲ 176,116	▲ 177,912	▲ 1,796	特別区債	0	0	0			
		工作物等		22,441	22,441	0	退職給与引当金	6,760	6,867	107		
		工作物等減価償却累計額	▲ 22,441	▲ 22,441	0	その他の固定負債	674	0	▲ 674			
		無形固定資産		0	0	0	負債の部合計	9,979	8,793	▲ 1,186		
		建設仮勘定		0	1,100	1,100	正味財産	51,734	158,053	106,319		
		その他の固定資産		12,385	13,838	1,453	正味財産の部合計	51,734	158,053	106,319		
	資産の部合計			61,713	166,846	105,133	負債及び正味財産の部合計			61,713	166,846	105,133
	備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,200万円は委託料が占めている。その他行政費用は、外部建具改修その他倉庫解体工事費の一部が資産形成に直結しない投資的経費による。固定資産（建物）の増加は、外部建具改修その他倉庫解体工事等による。										

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	90	90	81	57.1	
	1㎡当たりコスト(円)	22,507	22,654	25,553	23,563	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止			
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成20年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。						
課題に対する 現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等 からの意見							



I 施設の概要		施設コード		S13-02-14		
施設名		尾久小学校				
所在地		東尾久五丁目6番7号				
部課名		教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
				国・都	区債	一般財源
		建築	1968年			
		増改築①				
併設施設						
竣工年月日		1968年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	26	
構造		RC造	階層	地上4階		
面積		敷地面積	8,810㎡			
		延床面積	5,839.9㎡			
設置目的・経緯		義務教育				
関連部署		教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況		無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況		無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



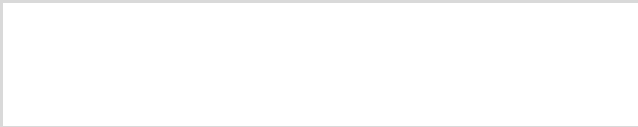
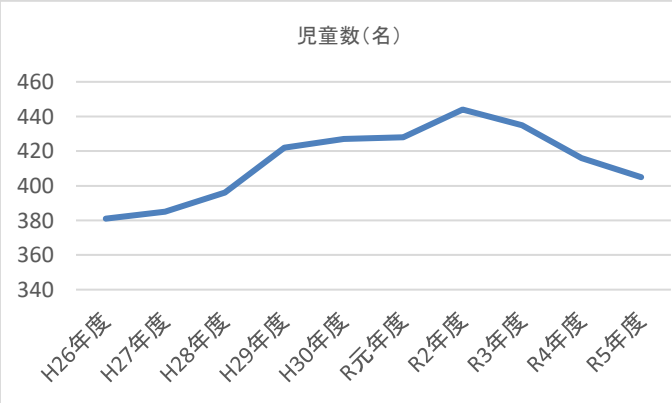
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和2年度 444	令和3年度 435	令和4年度 416	令和5年度 405	令和6年度（見込み） 423
に指定 用等管理 費						
備考						

		勘定科目	R4年度	R5年度	差額			勘定科目	R4年度	R5年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	18,919	19,179	260	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	90,452	89,928	▲ 524		国庫支出金	229	78	▲ 151	
		維持補修費	15,886	3,810	▲ 12,076		都支出金	951	1,974	1,023	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	3,754	1,601	▲ 2,153		使用料及び手数料	0	0	0	
		減価償却費	8,225	6,813	▲ 1,412		その他	0	0	0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,180	2,052	872	
		賞与・退職給与引当金繰入額	799	1,582	783		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 136,855	▲ 131,213	5,642	
		その他行政費用	0	10,352	10,352		金融収支差額(d)	▲ 480	▲ 461	19	
		行政費用合計(b)	138,035	133,265	▲ 4,770		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 137,335	▲ 131,674	5,661	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 137,335	▲ 131,674	5,661				
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	流動負債	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	
		収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	16,234	24,013	7,779	
	固定資産	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	640	904	264		
		有形固定資産	613,525	671,382	57,857	その他の流動負債	1,950	812	▲ 1,138		
		土地	501,113	531,382	30,269	固定負債	187,804	189,978	2,174		
		建物	481,210	511,680	30,470	特別区債	182,189	185,176	2,987		
		建物減価償却累計額	▲ 375,388	▲ 380,211	▲ 4,823	退職給与引当金	4,803	4,802	▲ 1		
		工作物等	33,512	35,733	2,221	その他の固定負債	812	0	▲ 812		
		工作物等減価償却累計額	▲ 26,921	▲ 27,201	▲ 280	負債の部合計	206,628	215,707	9,079		
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	423,038	469,018	45,980		
		建設仮勘定	1,089	0	▲ 1,089	正味財産の部合計	423,038	469,018	45,980		
		その他の固定資産	15,052	13,343	▲ 1,709	負債及び正味財産の部合計	629,666	684,725	55,059		
	資産の部合計	629,666	684,725	55,059							
	備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約5,000万円は委託料が占めている。その他行政費用は、西側拡張用地整備工事等が資産形成に直結しない投資的経費による。固定資産（土地）の増加は、拡張用地取得による。固定資産（建物）の増加は、給食室空調設備設置工事等による。									

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	95	77	78	74.4	
	1㎡当たりコスト(円)	21,791	22,905	23,632	22,816	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合		○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する 現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等 からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-15	
施設名	尾久西小学校			
所在地	西尾久五丁目27番12号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債 一般財源
	建築	1969年		
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日	1969年3月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	8	28
構造	R C造	階層	地上4階	
面積	敷地面積	8,634㎡		
	延床面積	6,637.7㎡		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



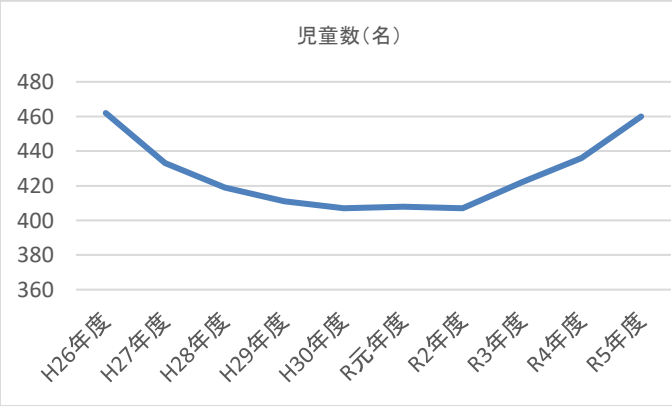
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和2年度 407	令和3年度 422	令和4年度 436	令和5年度 460	令和6年度（見込み） 475
に指定 用等管理 費						
備考						

行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	32,324	29,163	▲ 3,161	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	104,243	100,302	▲ 3,941		国庫支出金	250	98	▲ 152		
		維持補修費	8,075	9,455	1,380		都支出金	1,076	545	▲ 531		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	3,837	2,007	▲ 1,830		使用料及び手数料	62	63	1		
		減価償却費	7,297	6,913	▲ 384		その他	31	42	11		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,419	748	▲ 671		
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,366	2,405	1,039	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 161,993	▲ 149,497	12,496			
		その他行政費用	6,270	0	▲ 6,270	金融収支差額(d)	▲ 28	▲ 60	▲ 32			
行政費用合計(b)			163,412	150,245	▲ 13,167	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 162,021	▲ 149,557	12,464	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 162,021	▲ 149,557	12,464	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	3,678	2,800	▲ 878		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	608	615	7		
	固定資産	有形固定資産	47,954	42,939	▲ 5,015		賞与引当金	1,131	1,377	246		
		土地	32,948	32,948	0		その他の流動負債	1,939	808	▲ 1,131		
		建物	427,841	427,841	0	固定負債	25,997	23,615	▲ 2,382			
		建物減価償却累計額	▲ 412,835	▲ 417,850	▲ 5,015	特別区債	17,238	16,622	▲ 616			
		工作物等	22,404	22,404	0	退職給与引当金	7,951	6,993	▲ 958			
		工作物等減価償却累計額	▲ 22,404	▲ 22,404	0	その他の固定負債	808	0	▲ 808			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	29,675	26,415	▲ 3,260			
		建設仮勘定	0	1,100	1,100	正味財産	33,222	36,510	3,288			
	その他の固定資産	14,943	18,886	3,943	正味財産の部合計	33,222	36,510	3,288				
	資産の部合計			62,897	62,925	28	負債及び正味財産の部合計			62,897	62,925	28
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,900万円は委託料が占めている。行政収入その他は、地域BWA基地局の使用料（電気料金）である。											

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（％）	94	96	97	97.8	
	1㎡当たりコスト（円）	21,617	23,523	24,619	22,635	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止			
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に外部建具改修工事、平成26年度に外壁改修工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。						
課題に対する 現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等 からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-16	
施設名	尾久第六小学校			
所在地	西尾久八丁目26番9号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	1973年			
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	1973年3月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	5	20
構造	R C造	階層	地上4階	
面積	敷地面積		7,933㎡	㎡
	延床面積		6,256.2㎡	㎡
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和2年度 326	令和3年度 318	令和4年度 331	令和5年度 315	令和6年度（見込み） 327
に指定 用等管理 費						
備考						

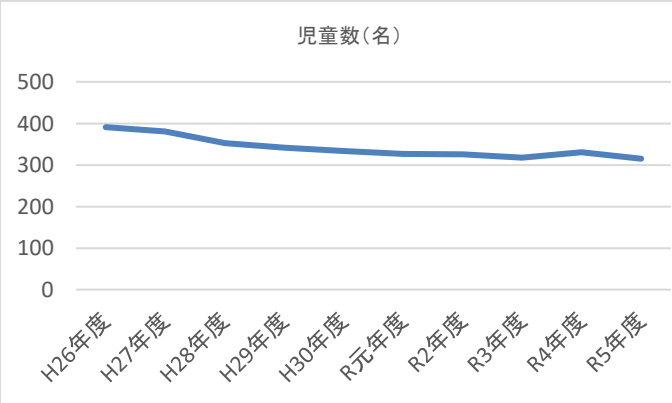
行政コスト計算書	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	25,670	22,375	▲ 3,295	行政収入	地方税等	0	0	0				
		物件費	86,761	83,564	▲ 3,197		国庫支出金	229	6,454	6,225				
		維持補修費	8,354	2,112	▲ 6,242		都支出金	792	145	▲ 647				
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0				
		補助費等	3,250	1,794	▲ 1,456		使用料及び手数料	22	22	0				
		減価償却費	42,827	44,300	1,473		その他	0	0	0				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,043	6,621	5,578				
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,085	1,846	761		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 166,904	▲ 155,258	11,646				
		その他行政費用	0	5,888	5,888		金融収支差額(d)	▲ 631	▲ 648	▲ 17				
行政費用合計(b)		167,947	161,879	▲ 6,068	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 167,535	▲ 155,906	11,629					
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0					
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 167,535	▲ 155,906	11,629					
貸借対照表	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	19,826	27,135	7,309				
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0				
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	17,055	25,301	8,246				
	有形固定資産	867,728	876,056	8,328	賞与引当金		928	1,066	138					
	固定資産	土地	4,080	4,080	0	その他の流動負債	1,843	768	▲ 1,075					
		建物	1,827,742	1,827,742	0	固定負債	185,988	158,919	▲ 27,069					
		建物減価償却累計額	▲ 964,093	▲ 1,005,983	▲ 41,890	特別区債	178,460	153,158	▲ 25,302					
		工作物等	21,691	71,908	50,217	退職給与引当金	6,760	5,761	▲ 999					
		工作物等減価償却累計額	▲ 21,691	▲ 21,691	0	その他の固定負債	768	0	▲ 768					
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	205,814	186,054	▲ 19,760					
		建設仮勘定	1,089	1,089	0	正味財産	681,012	706,689	25,677					
		その他の固定資産	18,009	15,598	▲ 2,411	正味財産の部合計	681,012	706,689	25,677					
		資産の部合計		886,826	892,743	5,917	負債及び正味財産の部合計		886,826	892,743	5,917			

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,600万円は委託料が占めている。その他行政費用は校庭ゴムチップ改修工事等が資産形成に直結しない投資的経費による。

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	54	53	53	54.1	
	1㎡当たりコスト(円)	24,919	26,710	26,845	25,875	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

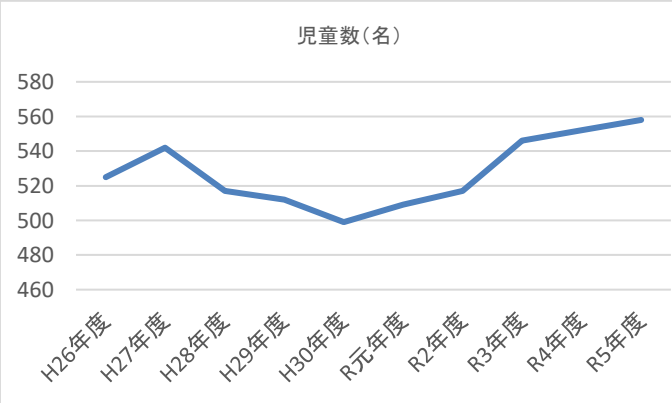
計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止			
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、平成17年度には校舎を増築（シーガル館）し、また、大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、令和3年度に外壁改修工事を実施している。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。						
課題に対する 現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等 からの意見							



	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	98	98.0	87	82.1	
	1㎡当たりコスト(円)	20,216	21,831	23,124	21,363	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名:						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他(						
管理形態の変更の推移	☐ 有 （変更内容:) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-18	
施設名	大門小学校			
所在地	町屋四丁目27番8号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債 一般財源
	建築	1963年		
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日	1963年2月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	6	22
構造	RC造	階層	地上3階	
面積	敷地面積	7,273㎡		
	延床面積	5,963.3㎡		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和2年度 254	令和3年度 268	令和4年度 302	令和5年度 315	令和6年度（見込み） 333
指定 管理 費 等 に 係 る 用 意						
備考						

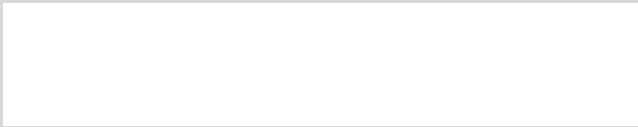
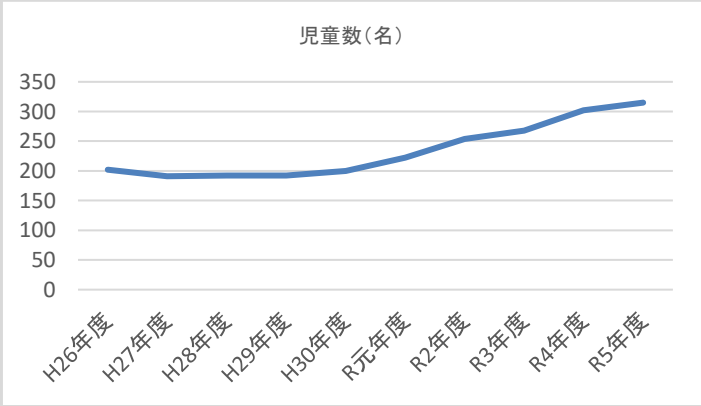
行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	22,005	25,414	3,409	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	89,225	88,282	▲ 943		国庫支出金	250	98	▲ 152		
		維持補修費	6,043	2,184	▲ 3,859		都支出金	1,158	1,381	223		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	1,641	403	▲ 1,238		使用料及び手数料	442	442	0		
		減価償却費	9,628	9,994	366		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,850	1,921	71		
		賞与・退職給与引当金繰入額	930	2,096	1,166		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 127,622	▲ 126,452	1,170		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)			129,472	128,373	▲ 1,099	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 127,622	▲ 126,452	1,170	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 127,622	▲ 126,452	1,170	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	2,628	2,022	▲ 606		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	122,742	132,772	10,030		賞与引当金	689	1,214	525		
		土地	33,234	33,234	0	その他の流動負債	1,939	808	▲ 1,131			
		建物	444,537	462,154	17,617	固定負債	5,759	8,379	2,620			
		建物減価償却累計額	▲ 355,030	▲ 362,616	▲ 7,586	特別区債	0	0	0			
		工作物等	22,535	22,535	0	退職給与引当金	4,951	8,379	3,428			
		工作物等減価償却累計額	▲ 22,535	▲ 22,535	0	その他の固定負債	808	0	▲ 808			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	8,387	10,401	2,014			
		建設仮勘定	1,089	1,089	0	正味財産	134,555	140,163	5,608			
		その他の固定資産	19,111	16,703	▲ 2,408	正味財産の部合計	134,555	140,163	5,608			
	資産の部合計			142,942	150,564	7,622	負債及び正味財産の部合計			142,942	150,564	7,622

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,200万円は委託料が占めている。固定資産（建物）の増加は、地域ふれあい室普通教室化改修工事による。

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（％）	81	82	81	79.5	
	1㎡当たりコスト（円）	20,073	20,451	21,711	21,527	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止			
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成26年度に受変電設備改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂土舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-19	
施設名	尾久宮前小学校			
所在地	西尾久一丁目4番17号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債 一般財源
	建築	1959年		
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日	1959年8月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	3	24
構造	R C造	階層	地上3階	
面積	敷地面積	5,382㎡		
	延床面積	5,228.7㎡		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



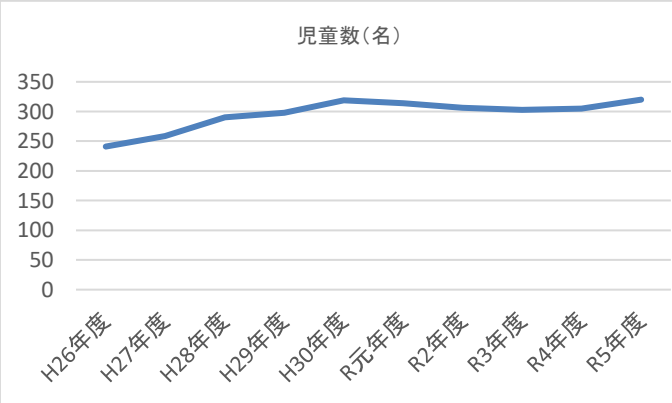
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和2年度 306	令和3年度 303	令和4年度 305	令和5年度 320	令和6年度（見込み） 291
に指定 用等管理 費						
備考						

		勘定科目	R4年度	R5年度	差額			勘定科目	R4年度	R5年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	19,424	19,725	301	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	83,494	80,308	▲ 3,186		国庫支出金	229	78	▲ 151	
		維持補修費	9,442	5,349	▲ 4,093		都支出金	1,298	1,698	400	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	2,566	1,200	▲ 1,366		使用料及び手数料	84	84	0	
		減価償却費	3,004	3,286	282		その他	0	0	0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,611	1,860	249	
		賞与・退職給与引当金繰入額	821	1,627	806		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 117,140	▲ 118,377	▲ 1,237	
		その他行政費用	0	8,742	8,742	金融収支差額(d)	▲ 106	▲ 118	▲ 12		
		行政費用合計(b)	118,751	120,237	1,486	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 117,246	▲ 118,495	▲ 1,249		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 117,246	▲ 118,495	▲ 1,249				
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	流動負債	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	
		収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	4,757	11,216	6,459	
	固定資産	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	656	921	265		
		有形固定資産	97,448	160,249	62,801	その他の流動負債	1,885	786	▲ 1,099		
		土地	58,860	103,549	44,689	固定負債	66,396	94,549	28,153		
		建物	185,210	203,018	17,808	特別区債	61,529	90,312	28,783		
		建物減価償却累計額	▲ 146,622	▲ 148,606	▲ 1,984	退職給与引当金	4,081	4,237	156		
		工作物等	7,453	9,741	2,288	その他の固定負債	786	0	▲ 786		
		工作物等減価償却累計額	▲ 7,453	▲ 7,453	0	負債の部合計	73,694	107,472	33,778		
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	38,862	68,386	29,524		
		建設仮勘定	1,089	0	▲ 1,089	正味財産の部合計	38,862	68,386	29,524		
		その他の固定資産	14,019	15,609	1,590	負債及び正味財産の部合計	112,556	175,858	63,302		
	資産の部合計	112,556	175,858	63,302							
	備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,200万円は委託料が占めている。その他行政費用は、拡張用地整備工事等が資産形成に直結しない投資的経費による。固定資産（土地）の増加は、拡張用地取得による。固定資産（建物）の増加は、給食室空調設備設置工事による。									

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（％）	85	86	80.0	73.4	
	1㎡当たりコスト（円）	20,202	23,997	22,718	23,003	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止			
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改修工事、平成27年度に屋上防水工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード		S13-02-20	
施設名		第一日暮里小学校			
所在地		西日暮里三丁目7番15号			
部課名		教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1965年			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日		1965年5月		区職員	その他
供用開始年月日			職員数	6	15
構造		R C造	階層	地上4階	
面積	敷地面積		4,689㎡ ²		
	延床面積		3,232.7㎡ ²		
設置目的・経緯		義務教育			
関連部署		教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



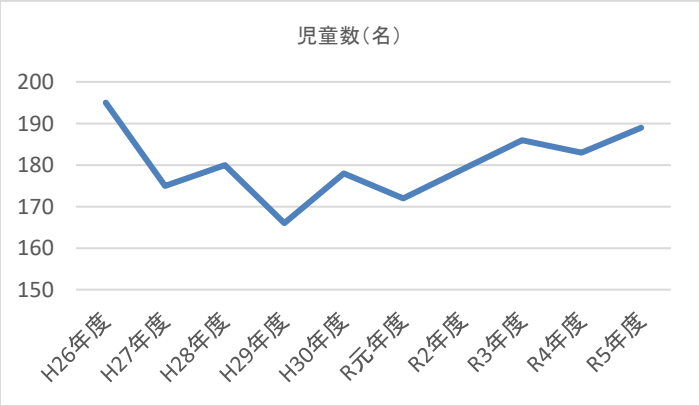
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和2年度 179	令和3年度 186	令和4年度 183	令和5年度 189	令和6年度（見込み） 180
に指定 用等管理 費						
備考						

行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	22,517	25,976	3,459	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	77,342	77,665	323		国庫支出金	229	78	▲ 151		
		維持補修費	26,676	8,664	▲ 18,012		都支出金	936	240	▲ 696		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	2,528	1,976	▲ 552		使用料及び手数料	78	77	▲ 1		
		減価償却費	1,445	1,079	▲ 366		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,243	395	▲ 848		
		賞与・退職給与引当金繰入額	952	2,143	1,191		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 130,217	▲ 117,108	13,109		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 20	▲ 15	5		
行政費用合計(b)			131,460	117,503	▲ 13,957	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 130,237	▲ 117,123	13,114	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 130,237	▲ 117,123	13,114	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		7,292	6,776	▲ 516		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	4,882	4,887	5		
	固定資産	有形固定資産	3,401	3,256	▲ 145	賞与引当金	793	1,215	422			
		土地	471	471	0	その他の流動負債	1,617	674	▲ 943			
		建物	105,196	105,196	0	固定負債	16,299	10,925	▲ 5,374			
		建物減価償却累計額	▲ 102,266	▲ 102,411	▲ 145	特別区債	9,779	4,892	▲ 4,887			
		工作物等	52,676	52,676	0	退職給与引当金	5,846	6,033	187			
		工作物等減価償却累計額	▲ 52,676	▲ 52,676	0	その他の固定負債	674	0	▲ 674			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	23,591	17,701	▲ 5,890			
		建設仮勘定	0	1,100	1,100	正味財産	▲ 9,046	▲ 3,136	5,910			
		その他の固定資産	11,144	10,209	▲ 935	正味財産の部合計	▲ 9,046	▲ 3,136	5,910			
	資産の部合計			14,545	14,565	20	負債及び正味財産の部合計			14,545	14,565	20
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,800万円は委託費が占めている。											

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	98.0	98	98	98.2	
	1㎡当たりコスト(円)	35,169	31,961	40,666	36,348	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止			
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する 現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等 からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-21	
施設名	第二日暮里小学校			
所在地	東日暮里五丁目2番1号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債 一般財源
	建築	1982年		
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日	1982年3月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	5	25
構造	RC造	階層	地上4階、地下1階	
面積	敷地面積	3,697㎡		
	延床面積	5,504.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和2年度 226	令和3年度 246	令和4年度 264	令和5年度 293	令和6年度（見込み） 302
に指定 用等管理 費						
備考						

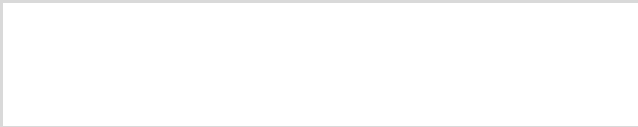
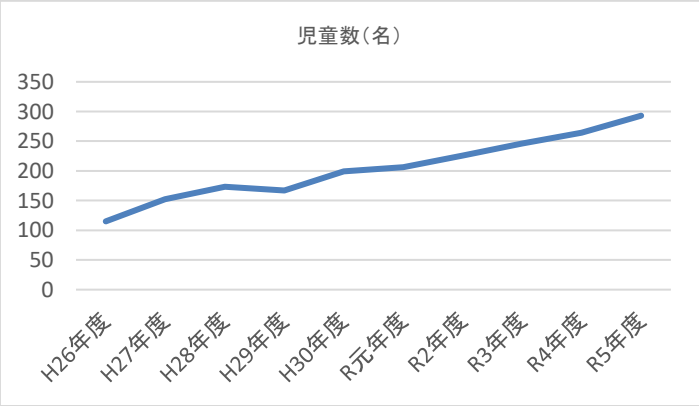
行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	22,517	22,860	343	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	81,505	88,739	7,234		国庫支出金	229	1,860	1,631		
		維持補修費	3,108	2,072	▲ 1,036		都支出金	1,329	2,739	1,410		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	2,360	1,004	▲ 1,356		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	27,524	27,524	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,558	4,599	3,041		
		賞与・退職給与引当金繰入額	952	1,886	934		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 136,408	▲ 139,486	▲ 3,078		
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 82	▲ 74	8				
行政費用合計(b)			137,966	144,085	6,119	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 136,490	▲ 139,560	▲ 3,070	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 136,490	▲ 139,560	▲ 3,070	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0		
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	8,396	8,404	8		
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	793	1,090	297		
	固定資産	有形固定資産	258,109	353,267	95,158		その他の流動負債	1,778	741	▲ 1,037		
		土地	41,013	41,013	0		固定負債	74,055	64,971	▲ 9,084		
		建物	1,046,582	1,167,820	121,238	特別区債	67,468	59,064	▲ 8,404			
		建物減価償却累計額	▲ 829,485	▲ 855,566	▲ 26,081	退職給与引当金	5,846	5,907	61			
		工作物等	76,198	76,198	0	その他の固定負債	741	0	▲ 741			
		工作物等減価償却累計額	▲ 76,198	▲ 76,198	0	負債の部合計	85,022	75,206	▲ 9,816			
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	195,587	332,391	136,804			
	建設仮勘定	5,786	0	▲ 5,786	正味財産の部合計	195,587	332,391	136,804				
	その他の固定資産	16,714	54,330	37,616	負債及び正味財産の部合計	280,609	407,597	126,988				
	資産の部合計			280,609	407,597	126,988						

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,000万円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、給食室改修工事による。
----	---

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	77	78	81	74.9	
	1㎡当たりコスト(円)	24,819	25,220	25,066	26,178	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止			
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に屋上防水工事、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ及び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-22	
施設名	第三日暮里小学校			
所在地	東日暮里三丁目10番17号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債 一般財源
	建築	1982年		
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日	1982年3月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	6	25
構造	RC造	階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積	6,214㎡		
	延床面積	7,078.5㎡		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



管理形態	直営	-		期間		から まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和2年度 434	令和3年度 433	令和4年度 428	令和5年度 407	令和6年度（見込み） 409
に指定 用等管理 費						
備考						

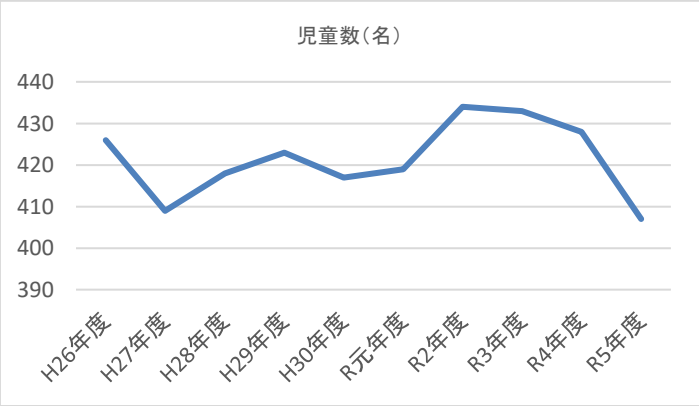
行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	22,586	26,137	3,551	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	92,058	88,860	▲ 3,198		国庫支出金	250	98	▲ 152		
		維持補修費	4,775	6,806	2,031		都支出金	958	345	▲ 613		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	4,928	3,022	▲ 1,906		使用料及び手数料	134	108	▲ 26		
		減価償却費	36,287	36,724	437		その他	31	40	9		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,373	591	▲ 782		
		賞与・退職給与引当金繰入額	954	2,156	1,202		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 160,215	▲ 163,114	▲ 2,899		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 483	▲ 472	11		
行政費用合計(b)			161,588	163,705	2,117	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 160,698	▲ 163,586	▲ 2,888	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 160,698	▲ 163,586	▲ 2,888	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	9,224	14,630	5,406		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	6,462	12,563	6,101		
	有形固定資産	818,496	784,163	▲ 34,333	賞与引当金		790	1,245	455			
	固定資産	土地	425,040	425,040	0	その他の流動負債	1,972	822	▲ 1,150			
		建物	1,452,608	1,452,608	0	固定負債	163,798	151,574	▲ 12,224			
		建物減価償却累計額	▲ 1,063,246	▲ 1,097,488	▲ 34,242	特別区債	157,981	145,418	▲ 12,563			
		工作物等	46,844	46,844	0	退職給与引当金	4,995	6,156	1,161			
		工作物等減価償却累計額	▲ 42,750	▲ 42,841	▲ 91	その他の固定負債	822	0	▲ 822			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	173,022	166,204	▲ 6,818			
		建設仮勘定	1,089	1,089	0	正味財産	666,270	636,364	▲ 29,906			
		その他の固定資産	19,707	17,316	▲ 2,391	正味財産の部合計	666,270	636,364	▲ 29,906			
	資産の部合計			839,292	802,568	▲ 36,724	負債及び正味財産の部合計			839,292	802,568	▲ 36,724

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,800万円は委託料が占めている。行政収入その他は、地域BWA基地局の使用料（電気料金）である。
----	--

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	75	72	74	76.0	
	1㎡当たりコスト(円)	21,545	22,581	22,828	23,127	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	-	目標値 実績値				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容： ） ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にガス管改修工事、令和元年度に外壁及び外部建具改修工事、令和3年度外壁及び屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和6年度 施設分析シート

Ⅰ 施設の概要		施設コード		S13-02-23	
施設名		第六日暮里小学校			
所在地		西日暮里六丁目35番16号			
部課名		教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1964年			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日		1964年11月		区職員	その他
供用開始年月日			職員数	3	19
構造		R C造	階層	地上4階	
面積	敷地面積		4,150㎡ ²		
	延床面積		4,440.1㎡ ²		
設置目的・経緯		義務教育			
関連部署		教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	直営	-		期間	-	から
					-	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	児童数（名）	186	183	175	171	172
に指定 用等 管理費						
備考						

Ⅲ 財務諸表

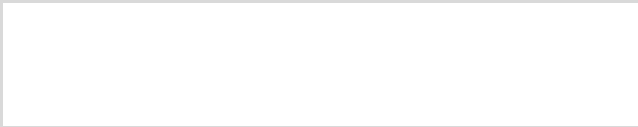
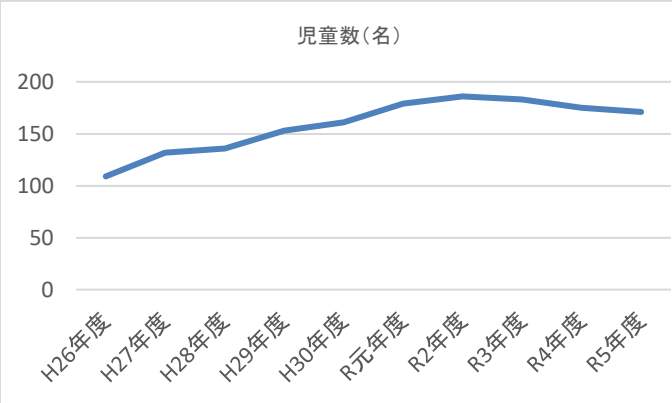
(単位：千円)								
行政コスト計算書	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	勘定科目	R4年度	R5年度	差額
	給与関係費	22,517	22,860	343	地方税等	0	0	0
	物件費	78,768	91,020	12,252	国庫支出金	229	78	▲ 151
	維持補修費	20,492	5,347	▲ 15,145	都支出金	891	363	▲ 528
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,924	800	▲ 1,124	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	6,706	6,524	▲ 182	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,120	441	▲ 679
	賞与・退職給与引当金繰入額	952	1,886	934	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 130,239	▲ 127,996	2,243
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 243	▲ 227	16
	行政費用合計(b)	131,359	128,437	▲ 2,922	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 130,482	▲ 128,223	2,259
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 130,482	▲ 128,223	2,259
貸借対照表	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	勘定科目	R4年度	R5年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	7,383	7,399	16
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	793	1,090	297
	有形固定資産	176,572	171,696	▲ 4,876	その他の流動負債	1,885	786	▲ 1,099
	土地	78,582	78,582	0	固定負債	72,892	64,767	▲ 8,125
	建物	270,925	270,925	0	特別区債	66,260	58,860	▲ 7,400
	建物減価償却累計額	▲ 172,935	▲ 177,812	▲ 4,877	退職給与引当金	5,846	5,907	61
	工作物等	47,049	47,049	0	その他の固定負債	786	0	▲ 786
	工作物等減価償却累計額	▲ 47,049	▲ 47,049	0	負債の部合計	82,953	74,042	▲ 8,911
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	108,476	115,055	6,579
	建設仮勘定	0	1,100	1,100	正味財産の部合計	108,476	115,055	6,579
備考	その他の固定資産	14,857	16,301	1,444	負債及び正味財産の部合計	191,429	189,097	▲ 2,332
	資産の部合計	191,429	189,097	▲ 2,332				

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,800万円は委託料が占めている。

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	66	68	69	70.7	
	1㎡当たりコスト(円)	24,161	29,023	29,585	28,927	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合		○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ及び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する 現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等 からの意見							



I 施設の概要		施設コード		S13-02-24		
施設名		ひぐらし小学校				
所在地		西日暮里二丁目32番5号				
部課名		教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
				国・都	区債	一般財源
		建築	1991年			
		増改築①				
併設施設						
竣工年月日		1991年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	29	
構造		RC造	階層	地上6階、地下1階		
面積		敷地面積	5,843㎡			
		延床面積	8,170㎡			
設置目的・経緯		義務教育				
関連部署		教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況		無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況		無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数（名）	令和2年度 489	令和3年度 523	令和4年度 544	令和5年度 549	令和6年度（見込み） 538
に指定 用等管理 費						
備考						

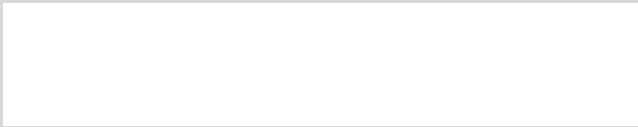
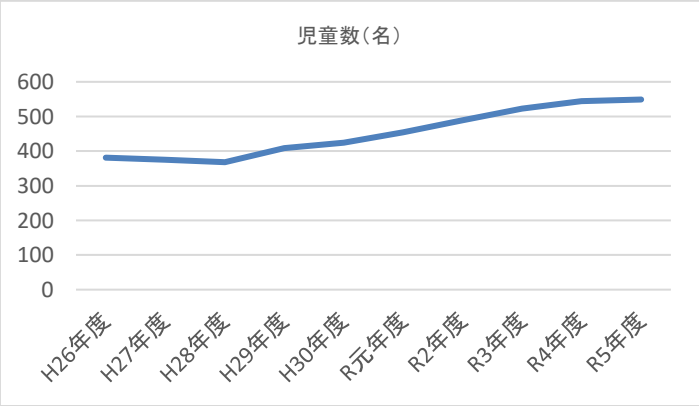
行政コスト計算書	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	22,586	22,931	345	行政収入	地方税等	0	0	0				
		物件費	95,416	93,143	▲ 2,273		国庫支出金	250	98	▲ 152				
		維持補修費	4,036	1,499	▲ 2,537		都支出金	1,220	375	▲ 845				
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0				
		補助費等	3,549	945	▲ 2,604		使用料及び手数料	0	0	0				
		減価償却費	64,051	64,047	▲ 4		その他	0	0	0				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,470	473	▲ 997				
		賞与・退職給与引当金繰入額	954	1,891	937		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 189,122	▲ 183,983	5,139				
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 676	▲ 292	384				
行政費用合計(b)		190,592	184,456	▲ 6,136	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 189,798	▲ 184,275	5,523					
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0					
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 189,798	▲ 184,275	5,523					
貸借対照表	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	25,506	1,846	▲ 23,660				
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0				
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	22,884	0	▲ 22,884				
	固定資産	有形固定資産	2,560,859	2,500,092	▲ 60,767		賞与引当金	790	1,083	293				
		土地	1,716,731	1,716,731	0		その他の流動負債	1,832	763	▲ 1,069				
		建物	2,446,386	2,446,386	0	固定負債	5,758	48,196	42,438					
		建物減価償却累計額	▲ 1,611,489	▲ 1,670,722	▲ 59,233	特別区債	0	43,000	43,000					
		工作物等	21,874	21,874	0	退職給与引当金	4,995	5,196	201					
		工作物等減価償却累計額	▲ 12,644	▲ 14,178	▲ 1,534	その他の固定負債	763	0	▲ 763					
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	31,264	50,042	18,778					
	建設仮勘定	5,500	39,815	34,315	正味財産	2,554,857	2,506,348	▲ 48,509						
	その他の固定資産	19,762	16,483	▲ 3,279	正味財産の部合計	2,554,857	2,506,348	▲ 48,509						
	資産の部合計		2,586,121	2,556,390	▲ 29,731	負債及び正味財産の部合計		2,586,121	2,556,390	▲ 29,731				

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,500万円は委託料が占めている。
----	---

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	64	63	66	68.3	
	1㎡当たりコスト(円)	24,288	28,908	25,981	25,144	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	-	目標値 実績値				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容： ） ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成24年度に校庭舗装改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要		施設コード	S13-02-25	
施設名	第一中学校			
所在地	荒川一丁目30番1号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債 一般財源
	建築	1961年		
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日	1961年6月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	7	29
構造	RC造	階層	地上4階	
面積	敷地面積	8,447㎡		
	延床面積	7,601.2㎡		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	生徒数（名）	令和2年度 311	令和3年度 310	令和4年度 321	令和5年度 331	令和6年度（見込み） 327
に指定 用等管理 費						
備考						

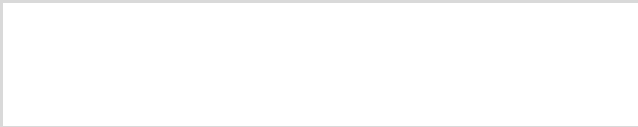
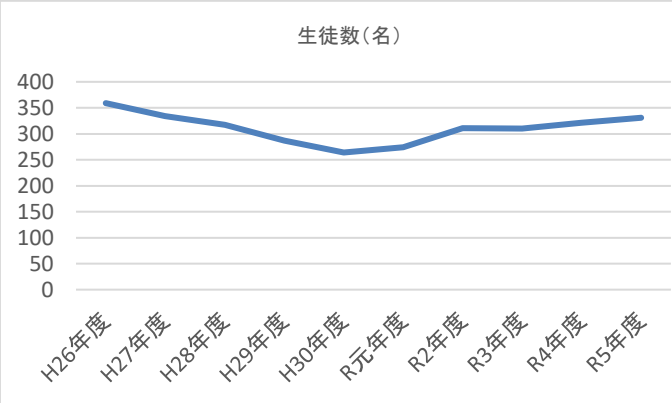
		勘定科目	R4年度	R5年度	差額			勘定科目	R4年度	R5年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	22,586	26,057	3,471	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	80,505	76,001	▲ 4,504		国庫支出金	147	0	▲ 147	
		維持補修費	10,261	26,656	16,395		都支出金	827	582	▲ 245	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	2,707	882	▲ 1,825		使用料及び手数料	34	34	0	
		減価償却費	33,039	33,037	▲ 2		その他	0	0	0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,008	616	▲ 392	
		賞与・退職給与引当金繰入額	954	2,149	1,195		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 149,044	▲ 164,166	▲ 15,122	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 96	▲ 90	6	
		行政費用合計(b)	150,052	164,782	14,730		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 149,140	▲ 164,256	▲ 15,116	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 149,140	▲ 164,256	▲ 15,116				
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	流動負債	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	
		収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	1,216	7,355	6,139	
	固定資産	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	790	1,207	417		
		有形固定資産	626,734	600,208	▲ 26,526	その他の流動負債	1,897	790	▲ 1,107		
		土地	2,557	2,557	0	固定負債	57,260	49,442	▲ 7,818		
		建物	1,508,270	1,513,327	5,057	特別区債	51,475	44,120	▲ 7,355		
		建物減価償却累計額	▲ 884,094	▲ 915,675	▲ 31,581	退職給与引当金	4,995	5,322	327		
		工作物等	51,577	51,577	0	その他の固定負債	790	0	▲ 790		
		工作物等減価償却累計額	▲ 51,577	▲ 51,577	0	負債の部合計	61,163	58,794	▲ 2,369		
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	580,216	554,604	▲ 25,612		
		建設仮勘定	1,089	1,089	0	正味財産の部合計	580,216	554,604	▲ 25,612		
		その他の固定資産	13,556	12,101	▲ 1,455	負債及び正味財産の部合計	641,379	613,398	▲ 27,981		
		資産の部合計	641,379	613,398	▲ 27,981						

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,900万円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、受変電設備改修工事による。

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	59	58.0	60.0	61.8	
	1㎡当たりコスト(円)	18,139	19,726	19,741	21,678	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

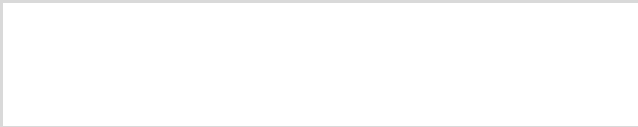
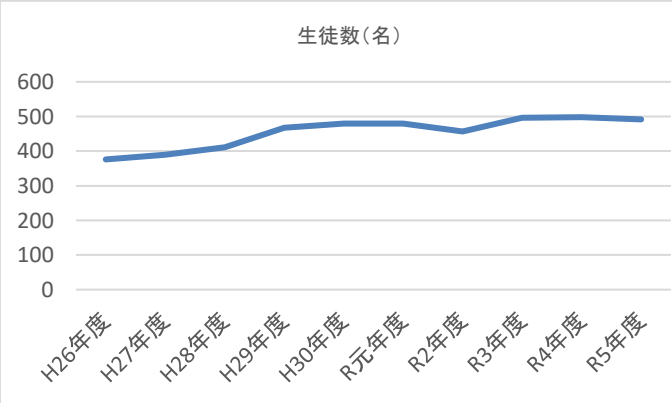
計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名：					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		目標値				
		実績値				
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他(					
管理形態の変更の推移	☐ 有 （変更内容： ☒ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ改修工事、令和元年度に外壁改修工事、令和3年度に外壁及び外部建具改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	38	41	43	45.2	
	1㎡当たりコスト(円)	21,518	20,827	20,996	20,827	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		目標値				
		実績値				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容： ） ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にメディアコーナー床改修工事、平成28年度にプールろ過機改修工事、令和元年度に外壁改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要		施設コード	S13-02-27	
施設名	第四中学校			
所在地	荒川六丁目57番1号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債 一般財源
	建築	1961年		
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日	1961年6月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	9	28
構造	R C造	階層	地上4階	
面積	敷地面積	5,537㎡		
	延床面積	5,358.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



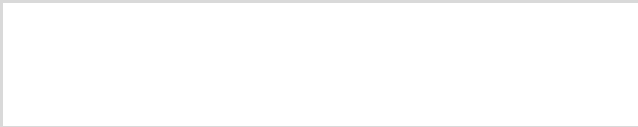
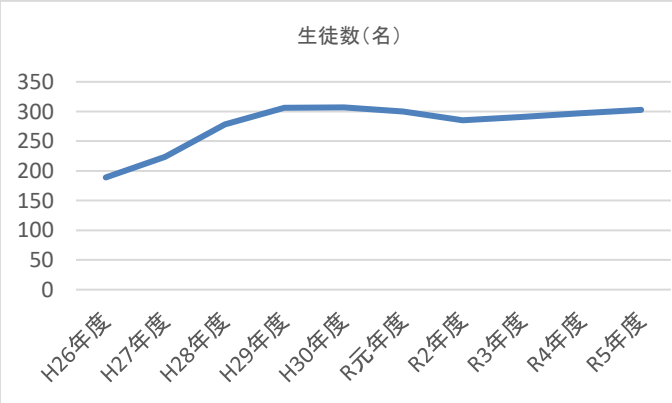
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	生徒数（名）	令和2年度 285	令和3年度 291	令和4年度 297	令和5年度 303	令和6年度（見込み） 304
に指定 用等管理 費						
備考						

行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	22,586	28,591	6,005	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	69,196	72,096	2,900		国庫支出金	147	0	▲ 147		
		維持補修費	20,131	5,389	▲ 14,742		都支出金	907	275	▲ 632		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	2,872	1,177	▲ 1,695		使用料及び手数料	22	22	0		
		減価償却費	4,957	4,775	▲ 182		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,076	297	▲ 779		
		賞与・退職給与引当金繰入額	954	2,358	1,404		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 119,620	▲ 114,089	5,531		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 166	▲ 157	9		
行政費用合計(b)			120,696	114,386	▲ 6,310	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 119,786	▲ 114,246	5,540	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 119,786	▲ 114,246	5,540	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		13,354	12,768	▲ 586		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	10,602	10,611	9		
	固定資産	有形固定資産	167,571	175,005	7,434	賞与引当金	878	1,376	498			
		土地	52,308	52,308	0	その他の流動負債	1,874	781	▲ 1,093			
		建物	269,125	280,229	11,104	固定負債	96,707	88,042	▲ 8,665			
		建物減価償却累計額	▲ 153,861	▲ 157,532	▲ 3,671	特別区債	89,314	78,703	▲ 10,611			
		工作物等	10,874	10,874	0	退職給与引当金	6,612	9,339	2,727			
		工作物等減価償却累計額	▲ 10,874	▲ 10,874	0	その他の固定負債	781	0	▲ 781			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	110,061	100,810	▲ 9,251			
		建設仮勘定	1,089	1,089	0	正味財産	71,769	87,349	15,580			
		その他の固定資産	13,170	12,065	▲ 1,105	正味財産の部合計	71,769	87,349	15,580			
	資産の部合計			181,830	188,159	6,329	負債及び正味財産の部合計			181,830	188,159	6,329
	備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,500万円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、特別支援学級職員室及びシャワー室設置改修工事による。										

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	56	58	59	57.9	
	1㎡当たりコスト(円)	19,821	21,472	22,526	21,349	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		目標値 実績値				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容： ） ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改修工事、平成24年度に屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要		施設コード		S13-02-28	
施設名		第五中学校			
所在地		町屋一丁目37番16号			
部課名		教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1979年			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日		1979年3月		区職員	その他
供用開始年月日			職員数	8	27
構造		R C造	階層	地上4階	
面積	敷地面積		10,853㎡		
	延床面積		5,588.9㎡		
設置目的・経緯		義務教育			
関連部署		教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	生徒数（名）	令和2年度 201	令和3年度 256	令和4年度 251	令和5年度 265	令和6年度（見込み） 236
に指定 用等管理 費						
備考						

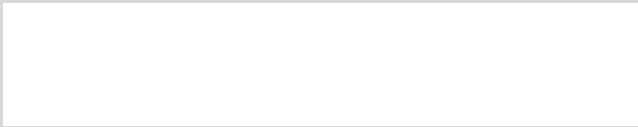
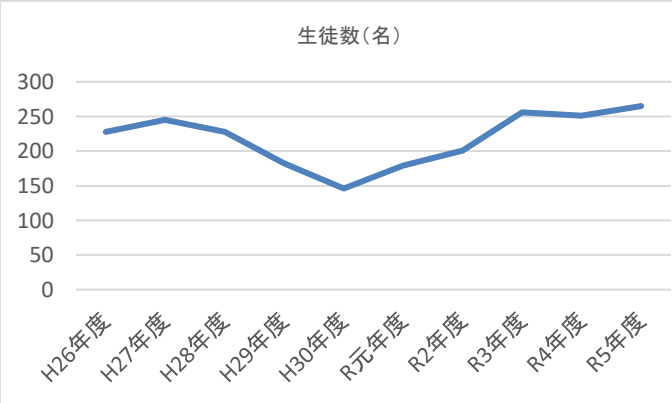
行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	22,072	28,591	6,519	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	72,831	67,918	▲ 4,913		国庫支出金	147	3,180	3,033		
		維持補修費	7,947	3,379	▲ 4,568		都支出金	934	1,707	773		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	1,828	828	▲ 1,000		使用料及び手数料	6	0	▲ 6		
		減価償却費	14,493	14,311	▲ 182		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,087	4,887	3,800		
		賞与・退職給与引当金繰入額	933	2,358	1,425		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 119,017	▲ 120,678	▲ 1,661		
	その他行政費用	0	8,180	8,180	金融収支差額(d)	▲ 5	▲ 4	1				
行政費用合計(b)			120,104	125,565	5,461	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 119,022	▲ 120,682	▲ 1,660	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 119,022	▲ 120,682	▲ 1,660	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	10,901	10,127	▲ 774		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	7,874	7,874	0		
	固定資産	有形固定資産	132,540	131,134	▲ 1,406		賞与引当金	774	1,314	540		
		土地	5,581	5,581	0		その他の流動負債	2,253	939	▲ 1,314		
		建物	505,522	505,522	0	固定負債	38,152	29,635	▲ 8,517			
		建物減価償却累計額	▲ 379,768	▲ 391,858	▲ 12,090	特別区債	31,496	23,622	▲ 7,874			
		工作物等	29,900	40,720	10,820	退職給与引当金	5,717	6,013	296			
		工作物等減価償却累計額	▲ 28,696	▲ 28,831	▲ 135	その他の固定負債	939	0	▲ 939			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	49,053	39,762	▲ 9,291			
	建設仮勘定	0	1,100	1,100	正味財産	102,339	109,238	6,899				
	その他の固定資産	18,852	16,766	▲ 2,086	正味財産の部合計	102,339	109,238	6,899				
	資産の部合計			151,392	149,000	▲ 2,392	負債及び正味財産の部合計			151,392	149,000	▲ 2,392

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,500万円は委託料が占めている。その他行政費用は、北側ブロック塀改修工事の一部が資産形成に直結しない投資的経費による。

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	73	74.0	76	77.0	
	1㎡当たりコスト(円)	20,957	21,249	21,490	22,467	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		目標値				
		実績値				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容： ） ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成15年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要		施設コード	S13-02-29	
施設名	第七中学校			
所在地	西尾久四丁目30番28号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債 一般財源
	建築	1961年		
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日	1961年8月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	5	19
構造	R C造	階層	地上4階	
面積	敷地面積	7,009㎡		
	延床面積	5,944.9㎡		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	生徒数（名）	令和2年度 244	令和3年度 254	令和4年度 243	令和5年度 223	令和6年度（見込み） 221
に指定 用等管理 費						
備考						

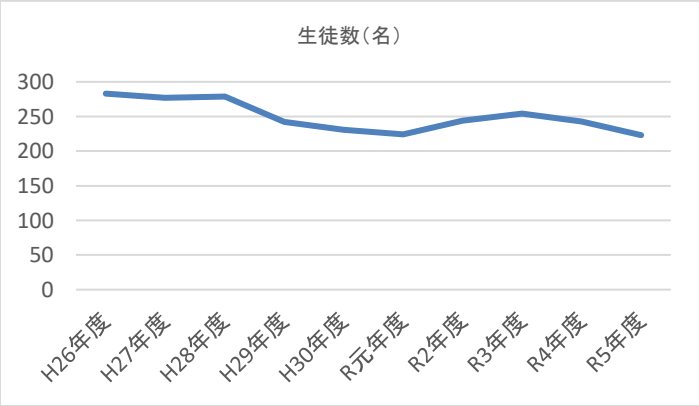
行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	15,862	26,057	10,195	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	74,171	72,465	▲ 1,706		国庫支出金	147	1,528	1,381		
		維持補修費	8,805	4,373	▲ 4,432		都支出金	786	875	89		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	2,185	875	▲ 1,310		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	2,745	2,743	▲ 2		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	933	2,403	1,470		
		賞与・退職給与引当金繰入額	670	2,149	1,479		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 103,505	▲ 116,745	▲ 13,240		
	その他行政費用	0	10,486	10,486	金融収支差額(d)	▲ 99	▲ 94	5				
行政費用合計(b)			104,438	119,148	14,710	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 103,604	▲ 116,839	▲ 13,235	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 103,604	▲ 116,839	▲ 13,235	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	5,302	4,703	▲ 599		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	2,602	2,607	5		
	固定資産	有形固定資産	458,551	463,417	4,866		賞与引当金	675	1,252	577		
		土地	450,733	450,733	0	その他の流動負債	2,025	844	▲ 1,181			
		建物	380,967	380,967	0	固定負債	51,306	49,301	▲ 2,005			
		建物減価償却累計額	▲ 374,639	▲ 375,238	▲ 599	特別区債	45,041	42,434	▲ 2,607			
		工作物等	24,653	30,149	5,496	退職給与引当金	5,421	6,867	1,446			
		工作物等減価償却累計額	▲ 23,162	▲ 23,194	▲ 32	その他の固定負債	844	0	▲ 844			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	56,608	54,004	▲ 2,604			
		建設仮勘定	0	1,100	1,100	正味財産	418,863	425,320	6,457			
	その他の固定資産	16,920	14,807	▲ 2,113	正味財産の部合計	418,863	425,320	6,457				
	資産の部合計			475,471	479,324	3,853	負債及び正味財産の部合計			475,471	479,324	3,853

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,700万円は委託料が占めている。その他行政費用は、ブロック塀改修工事の一部が資産形成に直結しない投資的経費による。
----	--

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	98.0	98	98	98.5	
	1㎡当たりコスト(円)	18,702	17,849	17,568	20,042	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有	(計画名:)					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☒ 現状維持	☐ 民営化 ☐ その他()	☐ 他施設との統合	☐ 廃止			
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ改修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-30	
施設名	第九中学校			
所在地	東尾久二丁目23番5号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債 一般財源
	建築	1961年		
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日	1961年2月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	9	36
構造	RC造	階層	地上4階	
面積	敷地面積	7,628㎡		
	延床面積	6,846.4㎡		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



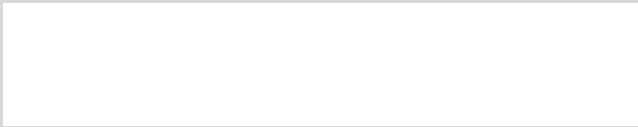
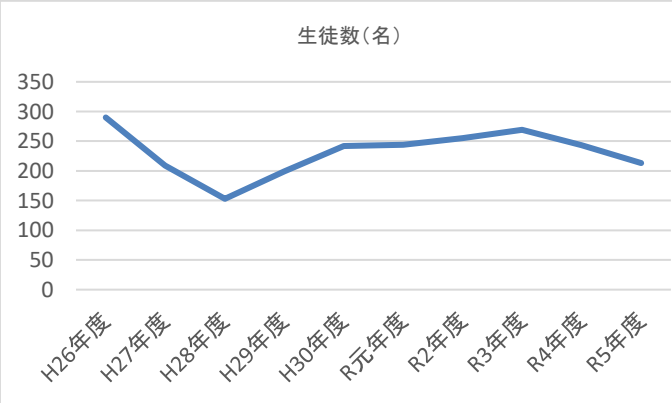
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	生徒数（名）	令和2年度 255	令和3年度 269	令和4年度 243	令和5年度 213	令和6年度（見込み） 189
に指定 用等管理 費						
備考						

勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	28,378	31,866	3,488	行政収入	地方税等	0	0	0			
		物件費	80,651	94,969	14,318		国庫支出金	147	2,868	2,721			
		維持補修費	21,657	7,383	▲ 14,274		都支出金	840	1,777	937			
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0			
		補助費等	2,548	1,005	▲ 1,543		使用料及び手数料	0	0	0			
		減価償却費	6,792	5,977	▲ 815		その他	0	0	0			
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	987	4,645	3,658			
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,199	2,628	1,429		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 140,238	▲ 147,302	▲ 7,064			
		その他行政費用	0	8,119	8,119		金融収支差額(d)	▲ 78	▲ 93	▲ 15			
		行政費用合計(b)	141,225	151,947	10,722		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 140,316	▲ 147,395	▲ 7,079			
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0						
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 140,316	▲ 147,395	▲ 7,079						
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	流動負債	勘定科目	R4年度	R5年度	差額			
		収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0			
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	11,625	11,625			
	固定資産	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,043	1,514	471				
		有形固定資産	151,006	240,788	89,782	その他の流動負債	798	0	▲ 798				
		土地	24,609	24,609	0	固定負債	100,545	89,182	▲ 11,363				
		建物	453,470	538,059	84,589	特別区債	93,000	81,375	▲ 11,625				
		建物減価償却累計額	▲ 327,073	▲ 332,448	▲ 5,375	退職給与引当金	7,545	7,807	262				
		工作物等	31,968	42,536	10,568	その他の固定負債	0	0	0				
		工作物等減価償却累計額	▲ 31,968	▲ 31,968	0	負債の部合計	102,386	102,321	▲ 65				
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	59,390	140,826	81,436				
		建設仮勘定	0	1,100	1,100	正味財産の部合計	59,390	140,826	81,436				
		その他の固定資産	10,770	1,259	▲ 9,511	負債及び正味財産の部合計	161,776	243,147	81,371				
		資産の部合計	161,776	243,147	81,371								
		備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,500万円は委託料が占めている。その他行政費用は、ブロック塀改修工事の一部が資産形成に直結しない投資的経費による。固有資産(建物)の増加は、外部建具改修工事等による。										

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（％）	98	73	74.0	62.8	
	1㎡当たりコスト（円）	17,960	20,168	20,628	22,194	
備考						

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		目標値 実績値				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他（ ）					
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容： ） ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改修工事、令和3年度に屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和6年度 施設分析シート

Ⅰ 施設の概要		施設コード		S13-02-31	
施設名		尾久八幡中学校			
所在地		西尾久三丁目14番1号			
部課名		教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2013年			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日		2013年2月		区職員	その他
供用開始年月日			職員数	8	32
構造		R C造	階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,666㎡ ²		
	延床面積		9,233.5㎡ ²		
設置目的・経緯		義務教育			
関連部署		教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	直営	-		期間	-	から	
					-	まで	
事業内容	義務教育						
対象者							
運営時間等	運営時間						
	休日						
施設基本データ等	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）	
	生徒数（名）		409	393	396	409	442
に指定 用等 管理 費							
備考							

Ⅲ 財務諸表

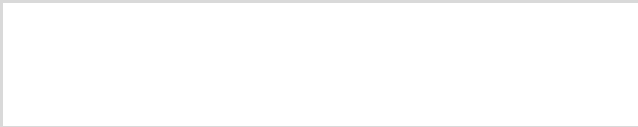
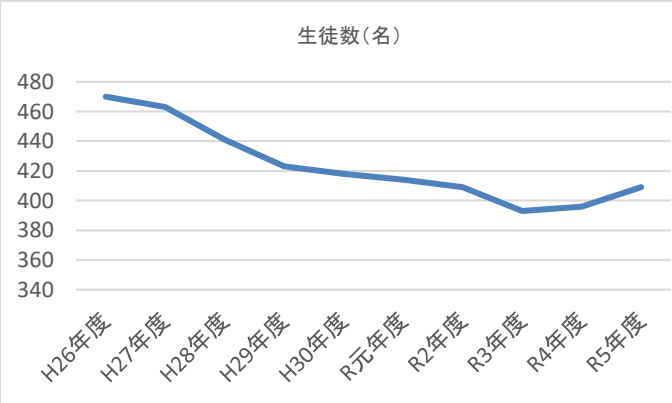
(単位：千円)								
行政コスト計算書	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	勘定科目	R4年度	R5年度	差額
	給与関係費	22,586	22,375	▲ 211	地方税等	0	0	0
	物件費	93,803	82,441	▲ 11,362	国庫支出金	147	0	▲ 147
	維持補修費	3,518	2,070	▲ 1,448	都支出金	894	315	▲ 579
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,938	913	▲ 2,025	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	85,046	85,046	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,041	315	▲ 726
	賞与・退職給与引当金繰入額	954	1,846	892	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 207,804	▲ 194,376	13,428
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 25,519	▲ 23,754	1,765
	行政費用合計(b)	208,845	194,691	▲ 14,154	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 233,323	▲ 218,130	15,193
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 233,323	▲ 218,130	15,193
貸借対照表	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	勘定科目	R4年度	R5年度	差額
	流動資産				流動負債	120,465	121,062	597
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	117,682	119,212	1,530
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	790	1,020	230
	有形固定資産	3,455,301	3,371,409	▲ 83,892	その他の流動負債	1,993	830	▲ 1,163
	土地	644,077	644,077	0	固定負債	1,757,851	1,637,032	▲ 120,819
	建物	3,571,434	3,571,434	0	特別区債	1,752,026	1,632,815	▲ 119,211
	建物減価償却累計額	▲ 786,184	▲ 864,803	▲ 78,619	退職給与引当金	4,995	4,217	▲ 778
	工作物等	78,709	78,709	0	その他の固定負債	830	0	▲ 830
	工作物等減価償却累計額	▲ 52,735	▲ 58,008	▲ 5,273	負債の部合計	1,878,316	1,758,094	▲ 120,222
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,590,753	1,625,929	35,176
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,590,753	1,625,929	35,176
備考	その他の固定資産	13,768	12,614	▲ 1,154	負債及び正味財産の部合計	3,469,069	3,384,023	▲ 85,046
	資産の部合計	3,469,069	3,384,023	▲ 85,046				

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,500万円は委託料が占めている。

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	18	21	23.0	25.3	
	1㎡当たりコスト(円)	22,333	21,797	22,618	21,086	
備考						

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止			
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドは区民運動場を使用しており、仕上げは人工芝である。						
課題に対する 現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。						
議会、利用者等 からの意見							



I 施設の概要		施設コード		S13-02-32	
施設名		南千住第二中学校			
所在地		南千住七丁目25番1号			
部課名		教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1989年			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日		1989年2月		区職員	その他
供用開始年月日			職員数	8	28
構造		R C造	階層	地上5階	
面積	敷地面積		7,867㎡		
	延床面積		7,997.6㎡		
設置目的・経緯		義務教育			
関連部署		教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	生徒数（名）	令和2年度 373	令和3年度 402	令和4年度 436	令和5年度 427	令和6年度（見込み） 448
に指定 用等管理 費						
備考						

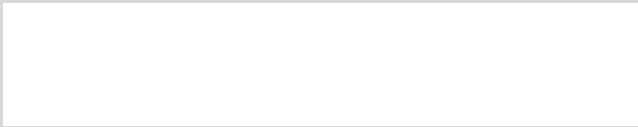
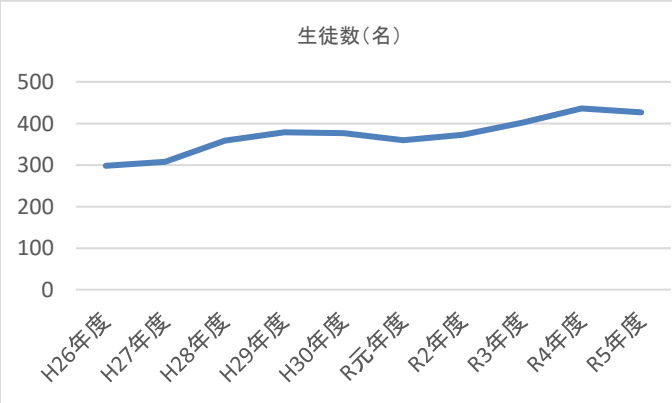
行政コスト計算書	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	22,072	25,493	3,421	行政収入	地方税等	0	0	0				
		物件費	83,729	79,620	▲ 4,109		国庫支出金	147	0	▲ 147				
		維持補修費	3,076	6,770	3,694		都支出金	1,041	668	▲ 373				
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0				
		補助費等	2,617	480	▲ 2,137		使用料及び手数料	22	22	0				
		減価償却費	59,142	59,131	▲ 11		その他	0	0	0				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,210	690	▲ 520				
		賞与・退職給与引当金繰入額	933	2,103	1,170		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 170,359	▲ 172,907	▲ 2,548				
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0				
行政費用合計(b)				171,569	173,597	2,028	通常収支差額(c)+(d)=(e)				▲ 170,359	▲ 172,907	▲ 2,548	
特別費用(g)				0	0	0	特別収入(f)				0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)				0	0	0	当期収支差額(e)+(h)				▲ 170,359	▲ 172,907	▲ 2,548	
貸借対照表	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	2,875	2,065	▲ 810				
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0				
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0				
	固定資産	有形固定資産	1,315,197	1,264,728	▲ 50,469	固定負債	賞与引当金	774	1,190	416				
		土地	555,329	555,329	0		その他の流動負債	2,101	875	▲ 1,226				
		建物	2,419,562	2,426,081	6,519		固定負債	6,592	5,887	▲ 705				
		建物減価償却累計額	▲ 1,659,694	▲ 1,716,682	▲ 56,988		特別区債	0	0	0				
		工作物等	16,235	16,235	0		退職給与引当金	5,717	5,887	170				
		工作物等減価償却累計額	▲ 16,235	▲ 16,235	0		その他の固定負債	875	0	▲ 875				
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	9,467	7,952	▲ 1,515				
		建設仮勘定	0	15,100	15,100		正味財産	1,321,266	1,285,269	▲ 35,997				
		その他の固定資産	15,536	13,393	▲ 2,143		正味財産の部合計	1,321,266	1,285,269	▲ 35,997				
	資産の部合計				1,330,733	1,293,221	▲ 37,512	負債及び正味財産の部合計				1,330,733	1,293,221	▲ 37,512

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,100万円は委託料が占めている。固有資産（建物）の増加は、資料室普通教室化改修工事による。
----	--

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	65	67	69	71.0	
	1㎡当たりコスト(円)	22,265	22,669	21,453	21,706	
備考						

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止			
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、受変電設備改修工事、平成28年度に屋上運動場屋根改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。						
議会、利用者等からの意見							



令和6年度 施設分析シート

Ⅰ 施設の概要		施設コード		S13-02-33	
施設名		原中学校			
所在地		町屋五丁目12番6号			
部課名		教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1996年			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日		1996年8月		区職員	その他
供用開始年月日			職員数	9	23
構造		R C造	階層	地上5階	
面積	敷地面積		9,664㎡ ²		
	延床面積		7,541.0㎡ ²		
設置目的・経緯		義務教育			
関連部署		教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	直営	-		期間	-	から
					-	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	生徒数（名）	291	263	272	265	280
に指定 用等 管理費						
備考						

Ⅲ 財務諸表

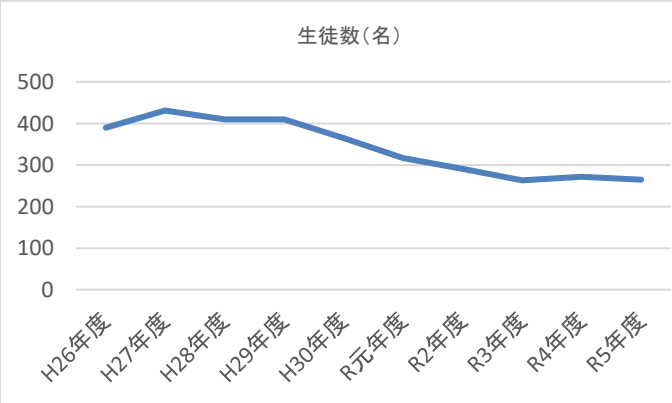
(単位：千円)								
行政コスト計算書	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	勘定科目	R4年度	R5年度	差額
	給与関係費	28,736	32,250	3,514	地方税等	0	0	0
	物件費	76,690	74,325	▲ 2,365	国庫支出金	147	0	▲ 147
	維持補修費	3,214	54,862	51,648	都支出金	988	245	▲ 743
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,951	500	▲ 1,451	使用料及び手数料	94	95	1
	減価償却費	72,118	74,984	2,866	その他	66	82	16
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,295	422	▲ 873
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,214	2,660	1,446	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 182,628	▲ 239,159	▲ 56,531
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 4	▲ 83	▲ 79
	行政費用合計(b)	183,923	239,581	55,658	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 182,632	▲ 239,242	▲ 56,610
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 182,632	▲ 239,242	▲ 56,610
貸借対照表	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	勘定科目	R4年度	R5年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	6,252	6,252	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	996	1,578	582
	有形固定資産	2,012,706	1,947,518	▲ 65,188	その他の流動負債	798	0	▲ 798
	土地	646,183	646,183	0	固定負債			
	建物	3,062,242	3,071,152	8,910	特別区債	67,510	62,982	▲ 4,528
	建物減価償却累計額	▲ 1,695,719	▲ 1,769,816	▲ 74,097	退職給与引当金	57,008	50,756	▲ 6,252
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	10,502	12,226	1,724
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	75,556	70,812	▲ 4,744
	建設仮勘定	0	1,100	1,100	正味財産	1,949,052	1,879,912	▲ 69,140
備考	その他の固定資産	11,902	2,106	▲ 9,796	正味財産の部合計	1,949,052	1,879,912	▲ 69,140
	資産の部合計	2,024,608	1,950,724	▲ 73,884	負債及び正味財産の部合計	2,024,608	1,950,724	▲ 73,884

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,100万円は委託料が占めている。行政収入その他は、地域BWA基地局の使用料（電気料金）である。固有資産（建物）の増加は、リース期間終了に伴う体育館用冷暖房機譲渡取得による。

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	52	54.0	55	57.6	
	1㎡当たりコスト(円)	24,567	25,079	24,390	31,770	
備考						

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名：					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		目標値 実績値				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容：) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に空調設備改修工事、令和元年度に外部建具改修工事等を実施している。なお、グラウンドは人工芝による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要		施設コード	S13-02-34	
施設名	諏訪台中学校			
所在地	西日暮里二丁目36番8号（第二校庭：東日暮里六丁目47番7号）			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）	
			国・都	区債 一般財源
	建築	2001年		
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日	2001年3月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	8	29
構造	R C造、S造	階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積	9,204㎡ ²		
	延床面積	9,683.2㎡ ²		
設置目的・経緯	義務教育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



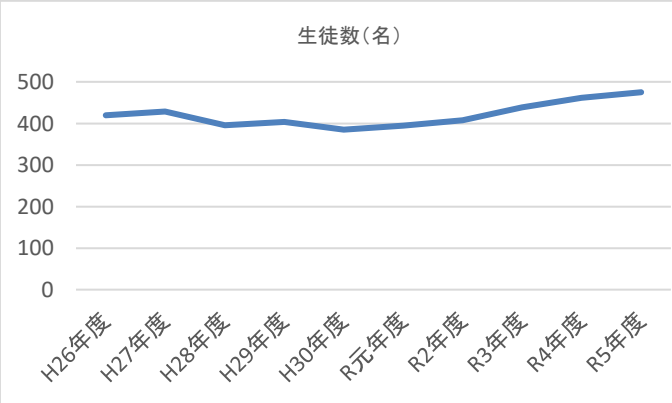
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	生徒数（名）	令和2年度 408	令和3年度 439	令和4年度 462	令和5年度 475	令和6年度（見込み） 475
に指定 用等管理 費						
備考						

行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	25,749	32,449	6,700	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	96,070	92,391	▲ 3,679		国庫支出金	147	0	▲ 147		
		維持補修費	13,415	5,074	▲ 8,341		都支出金	961	526	▲ 435		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	3,291	802	▲ 2,489		使用料及び手数料	345	333	▲ 12		
		減価償却費	77,175	77,175	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,453	859	▲ 594		
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,088	2,676	1,588		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 215,335	▲ 209,708	5,627		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 2,132	▲ 1,504	628		
行政費用合計(b)			216,788	210,567	▲ 6,221	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 217,467	▲ 211,212	6,255	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 217,467	▲ 211,212	6,255	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		41,109	41,243	134		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	36,411	37,051	640		
	固定資産	有形固定資産	3,969,436	3,895,166	▲ 74,270	賞与引当金	925	1,531	606			
		土地	2,247,528	2,247,528	0	その他の流動負債	3,773	2,661	▲ 1,112			
		建物	3,331,350	3,331,350	0	固定負債	72,483	34,105	▲ 38,378			
		建物減価償却累計額	▲ 1,616,159	▲ 1,689,790	▲ 73,631	特別区債	60,648	23,597	▲ 37,051			
		工作物等	138,768	138,768	0	退職給与引当金	5,908	7,242	1,334			
		工作物等減価償却累計額	▲ 132,051	▲ 132,690	▲ 639	その他の固定負債	5,927	3,266	▲ 2,661			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	113,592	75,348	▲ 38,244			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	3,888,161	3,849,230	▲ 38,931			
		その他の固定資産	32,317	29,412	▲ 2,905	正味財産の部合計	3,888,161	3,849,230	▲ 38,931			
	資産の部合計			4,001,753	3,924,578	▲ 77,175	負債及び正味財産の部合計			4,001,753	3,924,578	▲ 77,175
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,300万円は委託料が占めている。											

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	46	48	50	52.5	
	1㎡当たりコスト(円)	20,158	20,942	22,388	21,746	
備考						

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名：					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		目標値				
		実績値				
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他(					
管理形態の変更の推移	☐ 有 （変更内容： ☒ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の天井耐震化工事、平成28年度に屋内プール屋根改修工事、令和元年度に屋上防水及び外壁改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床及び可動屋根となっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要		施設コード		S13-02-35	
施設名		南千住第二幼稚園			
所在地		南千住八丁目2番1号			
部課名		教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2001年			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日		2001年3月		区職員	その他
供用開始年月日			職員数	5	
構造		S造	階層	地上3階(1階部分)	
面積	敷地面積		2,090㎡		
	延床面積		720.6㎡		
設置目的・経緯		幼児教育及び保育			
関連部署		教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



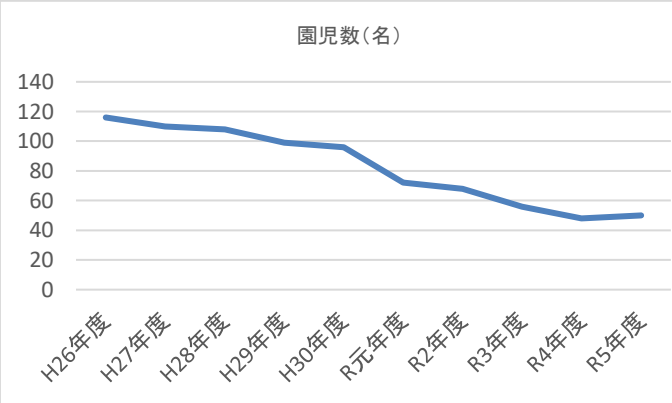
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	園児数（名）	令和2年度 68	令和3年度 56	令和4年度 48	令和5年度 50	令和6年度（見込み） 44
に指定 用等管理 費						
備考						

行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	33,416	37,820	4,404	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	5,238	5,698	460		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	4,141	1,826	▲ 2,315		都支出金	0	35	35		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	400	219	▲ 181		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	6,740	7,262	522		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	35	35		
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,412	3,119	1,707		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 51,347	▲ 55,909	▲ 4,562		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)			51,347	55,944	4,597	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 51,347	▲ 55,909	▲ 4,562	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 51,347	▲ 55,909	▲ 4,562	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		1,358	1,928	570		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	70,180	62,918	▲ 7,262		賞与引当金	1,358	1,928	570		
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0		
		建物	218,467	218,467	0	固定負債	13,335	13,778	443			
		建物減価償却累計額	▲ 148,287	▲ 155,549	▲ 7,262	特別区債	0	0	0			
		工作物等	15,286	15,286	0	退職給与引当金	13,335	13,778	443			
		工作物等減価償却累計額	▲ 15,286	▲ 15,286	0	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	14,693	15,706	1,013			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	55,487	47,212	▲ 8,275			
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	55,487	47,212	▲ 8,275				
	資産の部合計			70,180	62,918	▲ 7,262	負債及び正味財産の部合計			70,180	62,918	▲ 7,262
	備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約120万円は委託料で占めている。										

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	68	71	70.0	73.1	
	1㎡当たりコスト(円)	58,344	66,908	71,256	77,635	
備考						

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止			
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、汐入ふれあい館との併設建物となっており、これまで平成27年度に園庭改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード		S13-02-36	
施設名		南千住第三幼稚園			
所在地		南千住一丁目13番17号			
部課名		教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1972年			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日		1972年3月		区職員	その他
供用開始年月日			職員数	3	
構造		RC造	階層	地上3階(1-2階部分)	
面積	敷地面積		1,376㎡		
	延床面積		769.9㎡		
設置目的・経緯		幼児教育及び保育			
関連部署		教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	園児数（名）	令和2年度 39	令和3年度 35	令和4年度 27	令和5年度 16	令和6年度（見込み） 6
に指定 用等 管理 費						
備考						

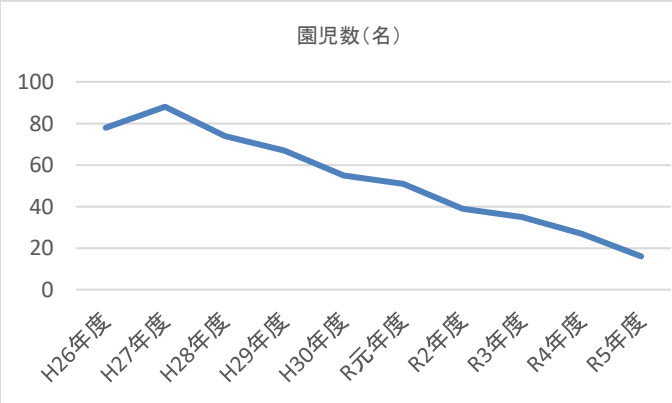
行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	34,072	20,827	▲ 13,245	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	4,003	3,732	▲ 271		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	1,503	1,764	261		都支出金	0	35	35		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	111	94	▲ 17		使用料及び手数料	22	22	0		
		減価償却費	1,617	1,617	0		その他	0	2	2		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	22	59	37		
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,440	1,718	278		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 42,724	▲ 29,693	13,031		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)			42,746	29,752	▲ 12,994	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 42,724	▲ 29,693	13,031	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 42,724	▲ 29,693	13,031	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	23	8	▲ 15	流動負債	還付未済金	0	0	0		
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,440	1,046	▲ 394		
	固定資産	有形固定資産	151,450	149,833	▲ 1,617		その他の流動負債	0	0	0		
		土地	119,999	119,999	0		固定負債	9,785	6,196	▲ 3,589		
		建物	91,082	91,082	0	特別区債	0	0	0			
		建物減価償却累計額	▲ 59,631	▲ 61,248	▲ 1,617	退職給与引当金	9,785	6,196	▲ 3,589			
		工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	11,225	7,242	▲ 3,983			
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	140,248	142,599	2,351			
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	140,248	142,599	2,351				
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	151,473	149,841	▲ 1,632				
	資産の部合計			151,473	149,841	▲ 1,632						

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約60万円は委託料で占めている。行政収入その他は、行政財産使用許可における使用料（電気料金）である。

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	62	64	66	67.2	
	1㎡当たりコスト(円)	48,086	54,905	55,586	38,689	
備考						

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有	(計画名:)					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☒ 現状維持	☐ 民営化 ☐ その他()	☐ 他施設との統合	☐ 廃止			
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、福祉部分室との併設建物となっており、これまで平成24年度に園庭改修工事、平成27年度に受変電設備改修工事、平成28年度にオートロック設置工事、令和元年度に給排水衛生設備改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。 ○令和6年度末閉園予定としている。						
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード		S13-02-37		
施設名		町屋幼稚園				
所在地		町屋八丁目19番8号 第七峡田小学校内				
部課名		教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
				国・都	区債	一般財源
		建築	1974年			
		増改築①				
併設施設						
竣工年月日		1974年3月			区職員	その他
供用開始年月日				職員数	3	
構造		RC造		階層	地上2階	
面積		敷地面積		第七峡田小学校内		m ²
		延床面積		857.2m ²		m ²
設置目的・経緯		幼児教育及び保育				
関連部署		教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況		無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況		無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	園児数（名）	令和2年度 57	令和3年度 50	令和4年度 33	令和5年度 19	令和6年度（見込み） 19
に指定 用等管理 費						
備考						

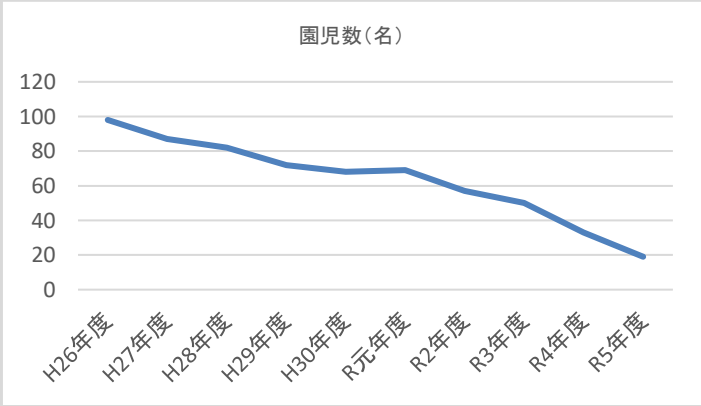
行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	26,643	20,827	▲ 5,816	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	4,525	3,708	▲ 817		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	3,172	694	▲ 2,478		都支出金	0	35	35		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	241	272	31		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	35	35		
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,126	1,718	592		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 35,707	▲ 27,184	8,523		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 46	▲ 42	4		
行政費用合計(b)			35,707	27,219	▲ 8,488	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 35,753	▲ 27,226	8,527	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 35,753	▲ 27,226	8,527	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0		
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	407	411	4		
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,070	1,046	▲ 24		
	固定資産	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0		
		土地	0	0	0		固定負債	特別区債	15,231	9,638	▲ 5,593	
		建物	66,638	66,638	0	退職給与引当金		3,853	3,442	▲ 411		
		建物減価償却累計額	▲ 66,638	▲ 66,638	0	その他の固定負債		11,378	6,196	▲ 5,182		
		工作物等	0	0	0	負債の部合計		16,708	11,095	▲ 5,613		
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	正味財産	▲ 16,708	▲ 11,095	5,613			
		無形固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 16,708	▲ 11,095	5,613			
		建設仮勘定	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0			
	その他の固定資産	0	0	0								
	資産の部合計			0	0	0						

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約70万円は委託料で占めている。
----	--

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	40,525	38,474	41,655	31,753	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合		○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成24年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する 現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。						
議会、利用者等 からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-38	
施設名	花の木幼稚園			
所在地	荒川五丁目41番4号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債 一般財源
	建築	1976年		
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日	1976年11月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	4	
構造	RC造	階層	地上2階	
面積	敷地面積	941㎡		
	延床面積	833.6㎡		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



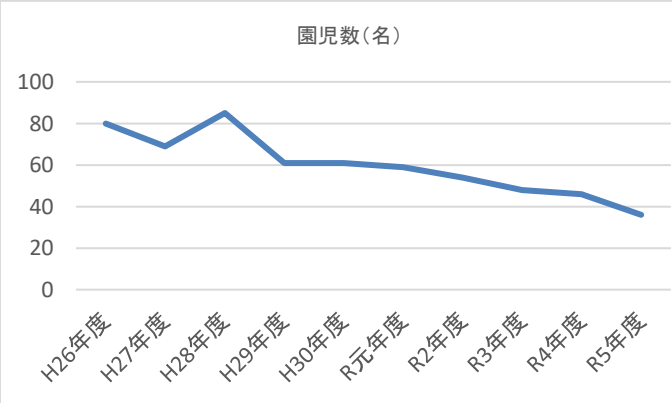
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	園児数（名）	令和2年度 54	令和3年度 48	令和4年度 46	令和5年度 36	令和6年度（見込み） 32
に指定 用等管理 費						
備考						

勘定科目		R4年度	R5年度	差額	勘定科目		R4年度	R5年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	23,553	27,110	3,557	行政収入	地方税等	0	0	0	
	物件費	4,774	4,285	▲ 489		国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	3,609	945	▲ 2,664		都支出金	0	35	35	
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	386	359	▲ 27		使用料及び手数料	63	63	0	
	減価償却費	130	519	389		その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	63	98	35	
	賞与・退職給与引当金繰入額	995	2,236	1,241		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 33,384	▲ 35,356	▲ 1,972	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 10	▲ 8	2		
	行政費用合計(b)	33,447	35,454	2,007	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 33,394	▲ 35,364	▲ 1,970		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 33,394	▲ 35,364	▲ 1,970			
勘定科目		R4年度	R5年度	差額	勘定科目		R4年度	R5年度	差額	
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	3,471	3,923	452
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	2,504	2,506	2
	固定資産	有形固定資産	163,297	162,778	▲ 519		賞与引当金	967	1,417	450
		土地	147,614	147,614	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	130,376	130,376	0	固定負債	13,639	15,609	1,970	
		建物減価償却累計額	▲ 114,694	▲ 115,212	▲ 518	特別区債	5,015	2,509	▲ 2,506	
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	8,624	13,100	4,476	
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	17,110	19,532	2,422	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	146,187	143,246	▲ 2,941	
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	146,187	143,246	▲ 2,941		
	資産の部合計	163,297	162,778	▲ 519	負債及び正味財産の部合計	163,297	162,778	▲ 519		
	備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約50万円は委託料で占めている。									

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（％）	99	99	88.0	88.4	
	1㎡当たりコスト（円）	42,073	48,580	40,119	42,526	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		目標値 実績値				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他（ ）					
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容： ） ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要		施設コード	S13-02-39	
施設名	尾久幼稚園			
所在地	東尾久一丁目36番3号			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	1970年			
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	1970年4月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	4	
構造	R C 造	階層	地上3階	
面積	敷地面積	695m ² m ²		
	延床面積	705.5m ² m ²		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	園児数（名）	令和2年度 36	令和3年度 34	令和4年度 29	令和5年度 20	令和6年度（見込み） 14
に指定 用等管理 費						
備考						

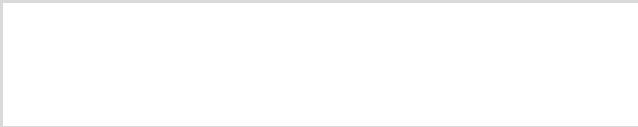
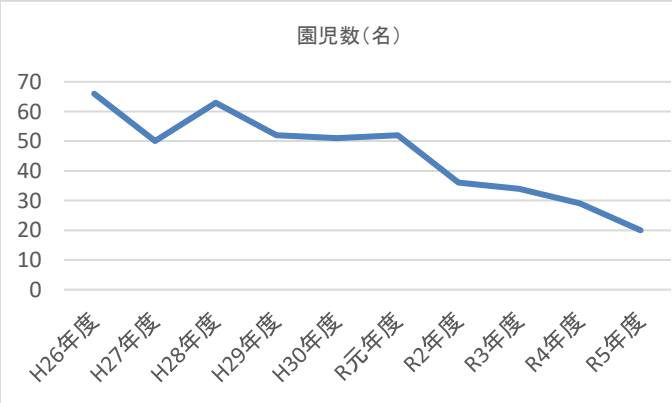
行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	34,072	40,909	6,837	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	4,655	3,577	▲ 1,078		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	562	361	▲ 201		都支出金	0	35	35		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	194	256	62		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	1,785	1,785	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	35	35		
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,440	3,374	1,934		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 42,708	▲ 50,227	▲ 7,519		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 12	▲ 12	0		
行政費用合計(b)			42,708	50,262	7,554	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 42,720	▲ 50,239	▲ 7,519	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 42,720	▲ 50,239	▲ 7,519	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	26	0	▲ 26	流動負債	流動負債	5,060	5,735	675		
		不納欠損引当金	0	26	26		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	3,620	3,621	1		
	固定資産	有形固定資産	78,618	76,833	▲ 1,785		賞与引当金	1,440	2,114	674		
		土地	42,610	42,610	0		その他の流動負債	0	0	0		
		建物	79,682	79,682	0	固定負債	35,165	38,989	3,824			
		建物減価償却累計額	▲ 43,674	▲ 45,459	▲ 1,785	特別区債	25,380	21,759	▲ 3,621			
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	9,785	17,230	7,445			
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	40,225	44,724	4,499			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	38,419	32,135	▲ 6,284			
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	38,419	32,135	▲ 6,284				
	資産の部合計			78,644	76,859	▲ 1,785	負債及び正味財産の部合計			78,644	76,859	▲ 1,785

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約60万は委託料で占めている。
----	---

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	50	53	55	57.1	
	1㎡当たりコスト(円)	38,241	52,366	60,536	71,243	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名:						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☒ 現状維持	☐ 民営化 ☐ その他(	☐ 他施設との統合	☐ 廃止			
管理形態の変更の推移	☐ 有 （変更内容:) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成13年度に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事、令和2年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。 ○令和6年度末閉園予定としている。						
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード		S13-02-40		
施設名		尾久第二幼稚園				
所在地		西尾久八丁目26番9号 尾久第六小学校内				
部課名		教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
				国・都	区債	一般財源
		建築	1993年			
		増改築①				
併設施設						
竣工年月日		1993年1月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6		
構造		RC造	階層	地上4階(1階部分)		
面積		敷地面積	尾久第六小学校内		m ²	
		延床面積	864.6m ²		m ²	
設置目的・経緯		幼児教育及び保育				
関連部署		教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況		無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況		無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



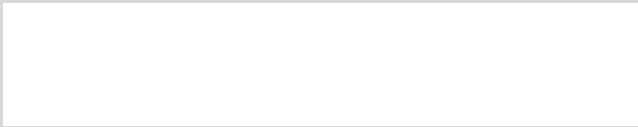
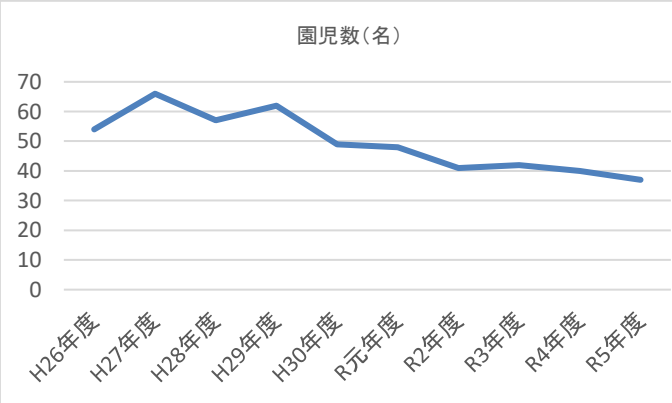
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	園児数（名）	令和2年度 41	令和3年度 42	令和4年度 40	令和5年度 37	令和6年度（見込み） 37
に指定 用等管理 費						
備考						

行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	26,643	33,316	6,673	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	2,606	2,957	351		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	2,359	1,086	▲ 1,273		都支出金	0	35	35		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	298	212	▲ 86		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	12,299	13,405	1,106		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	35	35		
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,126	2,748	1,622		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 45,331	▲ 53,689	▲ 8,358		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)			45,331	53,724	8,393	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 45,331	▲ 53,689	▲ 8,358	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 45,331	▲ 53,689	▲ 8,358	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	38	38	0	流動負債		1,070	1,788	718		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	155,756	142,352	▲ 13,404	賞与引当金	1,070	1,788	718			
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0			
		建物	475,979	475,979	0	固定負債	11,378	20,004	8,626			
		建物減価償却累計額	▲ 323,957	▲ 337,093	▲ 13,136	特別区債	0	0	0			
		工作物等	25,044	25,044	0	退職給与引当金	11,378	20,004	8,626			
		工作物等減価償却累計額	▲ 21,310	▲ 21,578	▲ 268	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	12,448	21,792	9,344			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	143,346	120,598	▲ 22,748			
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	143,346	120,598	▲ 22,748			
	資産の部合計			155,794	142,390	▲ 13,404	負債及び正味財産の部合計			155,794	142,390	▲ 13,404
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約40万円は委託料で占めている。											

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	77	71	69	71.6	
	1㎡当たりコスト(円)	50,036	71,562	52,424	62,130	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名：					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		目標値 実績値				
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他(					
管理形態の変更の推移	☐ 有 （変更内容： ☒ 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、尾久第六小学校との併設建物となっており、これまで平成28年度に園庭改修工事、オートロック設置工事、令和3年度に外壁及び屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要		施設コード		S13-02-41		
施設名		日暮里幼稚園				
所在地		東日暮里六丁目49番21号				
部課名		教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
				国・都	区債	一般財源
		建築	1978年			
		増改築①				
併設施設						
竣工年月日		1978年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	9		
構造		RC造	階層	地上2階		
面積		敷地面積	1,144㎡			
		延床面積	849.3㎡			
設置目的・経緯		幼児教育及び保育				
関連部署		教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例		荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況		無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況		無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



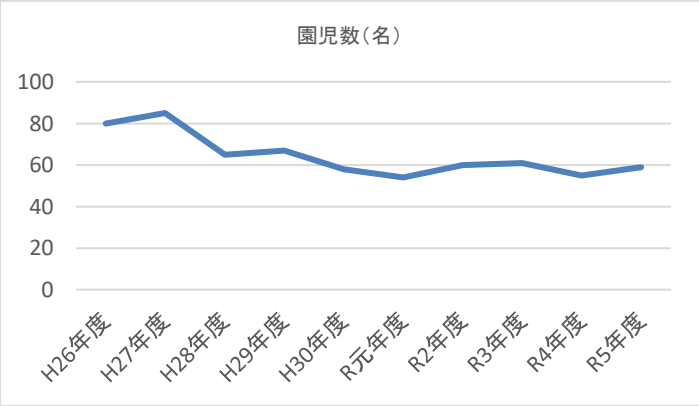
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	園児数（名）	令和2年度 60	令和3年度 61	令和4年度 55	令和5年度 59	令和6年度（見込み） 77
に指定 用等管理 費						
備考						

		勘定科目	R4年度	R5年度	差額			勘定科目	R4年度	R5年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	46,230	60,743	14,513	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	13,822	14,145	323		国庫支出金	2,206	6,948	4,742	
		維持補修費	795	1,385	590		都支出金	694	4,687	3,993	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	205	232	27		使用料及び手数料	623	1,050	427	
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	3,523	12,685	9,162	
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,954	5,010	3,056		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 59,483	▲ 68,830	▲ 9,347	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	63,006	81,515	18,509		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 59,483	▲ 68,830	▲ 9,347	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 59,483	▲ 68,830	▲ 9,347				
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	流動負債	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	
		収入未済	9	9	0		還付未済金	1,921	3,150	1,229	
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0	
	固定資産	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,921	3,150	1,229		
		有形固定資産	0	42,715	42,715	その他の流動負債	0	0	0		
		土地	0	0	0	固定負債	18,823	24,702	5,879		
		建物	129,231	171,946	42,715	特別区債	0	0	0		
		建物減価償却累計額	▲ 129,231	▲ 129,231	0	退職給与引当金	18,823	24,702	5,879		
		工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	20,744	27,852	7,108		
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 20,735	14,872	35,607		
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 20,735	14,872	35,607		
		その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	9	42,724	42,715		
		資産の部合計	9	42,724	42,715						
		備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約100万円は委託料で占めている。固有資産（建物）の増加は、トイレ改修工事による。								

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	75.2	
	1㎡当たりコスト(円)	76,405	89,575	74,177	95,968	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名:						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他(						
管理形態の変更の推移	☐ 有 （変更内容:) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	☐施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ☐施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ☐本園では、これまで大規模改修工事として、平成15年に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	☐施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ☐今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード	S13-02-42	
施設名	東日暮里幼稚園			
所在地	東日暮里三丁目10番17号 第三日暮里小学校内			
部課名	教育委員会事務局教育施設課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債 一般財源
	建築	1982年		
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日	1982年10月		区職員	その他
供用開始年月日		職員数	3	
構造	R C造	階層	地上5階(1階部分)	
面積	敷地面積	第三日暮里小学校内		m ²
	延床面積	813.5m ²		m ²
設置目的・経緯	幼児教育及び保育			
関連部署	教育総務課、学務課、指導室			
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



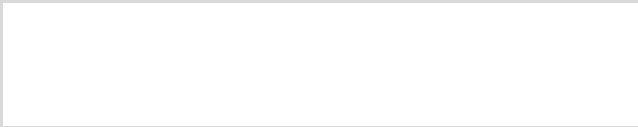
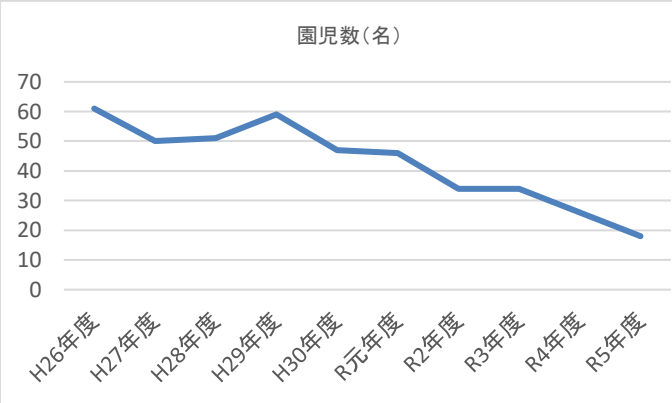
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	園児数（名）	令和2年度 34	令和3年度 34	令和4年度 26	令和5年度 18	令和6年度（見込み） 10
に指定 用等管理 費						
備考						

		勘定科目	R4年度	R5年度	差額			勘定科目	R4年度	R5年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	29,715	20,827	▲ 8,888	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	3,087	2,678	▲ 409		国庫支出金	0	0	0	
		維持補修費	208	183	▲ 25		都支出金	0	35	35	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	384	385	1		使用料及び手数料	0	0	0	
		減価償却費	878	878	0		その他	0	0	0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	35	35	
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,256	1,718	462		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 35,528	▲ 26,634	8,894	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 11	▲ 12	▲ 1		
		行政費用合計(b)		35,528	26,669	▲ 8,859	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 35,539	▲ 26,646	8,893
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 35,539	▲ 26,646	8,893		
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	流動負債	勘定科目	R4年度	R5年度	差額	
		収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	745	745	
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,173	1,046	▲ 127	
	固定資産	有形固定資産	25,960	25,082	▲ 878	その他の流動負債	0	0	0		
		土地	0	0	0	固定負債	20,131	11,451	▲ 8,680		
		建物	166,085	166,085	0	特別区債	6,000	5,255	▲ 745		
		建物減価償却累計額	▲ 140,125	▲ 141,002	▲ 877	退職給与引当金	14,131	6,196	▲ 7,935		
		工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	21,304	13,242	▲ 8,062		
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	4,656	11,840	7,184		
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	4,656	11,840	7,184		
		その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	25,960	25,082	▲ 878		
		資産の部合計		25,960	25,082	▲ 878					

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約30万円は委託料で占めている。
----	--

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	92	84	84	84.9	
	1㎡当たりコスト(円)	39,935	45,409	43,673	32,783	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）							
計画の有無	● 無 ○ 有 （計画名： _____）						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度（見込み）
	-	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他（ _____ ）	○ 他施設との統合		○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 （変更内容： _____） ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、第三日暮里小学校との併設建物となっており、これまで平成25年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事、令和元年度に外壁及び外部建具改修工事、令和3年度に外壁及び屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。 ○令和6年度末閉園予定としている。						
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要		施設コード		S13-02-43		
施設名		汐入こども園				
所在地		南千住八丁目9番3号				
部課名		教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
				国・都	区債	一般財源
		建築	2010年			
		増改築①				
		増改築②				
併設施設						
竣工年月日		2010年2月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	40		
構造		RC造	階層	地上8階(1階部分)		
面積		敷地面積	汐入東小学校内		m ²	
		延床面積	1,522.0m ²		m ²	
設置目的・経緯		小学校就学前の子どもに対する一貫した教育及び保育等				
関連部署		教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例		荒川区立こども園条例				
駐車場の状況		無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況		無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	小学校就学前の子どもに対する一貫した教育及び保育等					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	園児数（名）	令和2年度 166	令和3年度 150	令和4年度 129	令和5年度 125	令和6年度（見込み） 122
指定 管理 費 等 に 係 る 用 意						
備考						

行政コスト計算書	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	268,948	243,081	▲ 25,867	行政収入	地方税等	0	0	0				
		物件費	61,511	59,917	▲ 1,594		国庫支出金	792	2,256	1,464				
		維持補修費	7,623	2,064	▲ 5,559		都支出金	2,229	2,203	▲ 26				
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0				
		補助費等	352	301	▲ 51		使用料及び手数料	8,028	6,142	▲ 1,886				
		減価償却費	267	264	▲ 3		その他	0	0	0				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	17	17		行政収入合計(a)	11,049	10,601	▲ 448				
		賞与・退職給与引当金繰入額	11,365	20,050	8,685		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 343,932	▲ 315,093	28,839				
		その他行政費用	4,915	0	▲ 4,915		金融収支差額(d)	0	0	0				
行政費用合計(b)				354,981	325,694	▲ 29,287	通常収支差額(c)+(d)=(e)				▲ 343,932	▲ 315,093	28,839	
特別費用(g)				911	119	▲ 792	特別収入(f)				0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)				▲ 911	▲ 119	792	当期収支差額(e)+(h)				▲ 344,843	▲ 315,212	29,631	
貸借対照表	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	133	0	▲ 133	流動負債	流動負債	11,186	12,894	1,708				
		不納欠損引当金	0	▲ 17	▲ 17		固定負債	還付未済金	0	0	0			
		その他の流動資産	0	0	0			特別区債	0	0	0			
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金			11,186	12,894	1,708				
	固定資産	土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0				
		建物	0	0	0	固定負債	固定負債	112,971	95,178	▲ 17,793				
		建物減価償却累計額	0	0	0		正味財産	特別区債	0	0	0			
		工作物等	0	0	0			退職給与引当金	112,971	95,178	▲ 17,793			
		工作物等減価償却累計額	0	0	0			その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	124,157	108,072	▲ 16,085					
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 123,760	▲ 108,089	15,671					
	その他の固定資産	264	0	▲ 264	正味財産の部合計	▲ 123,760	▲ 108,089	15,671						
	資産の部合計				397	▲ 17	▲ 414	負債及び正味財産の部合計				397	▲ 17	▲ 414

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約3,400万円は委託費が占めている。

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)					
	1㎡当たりコスト(円)	206,614	223,417	233,233	213,991	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合		○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、汐入東小学校との併設建物となっており、これまで主だった改修工事は実施していない。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する 現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。						
議会、利用者等 からの意見							

